

中央防災会議

**「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」  
防災まちづくりワーキング（第四回）**

**議 事 次 第**

日時：平成17年7月21日（木）

10：00～12：00

場所：虎ノ門パストラル 新館6階ロゼ

1．開 会

2．議 事

- (1) 防災まちづくり事例調査報告について
- (2) 「全国防災まちづくりフォーラム」について
- (3) 防災まちづくりポータルサイトについて
- (4) 専門調査会報告書骨子案について

3．意見交換

4．閉会

(配布資料)

資料1：防災まちづくり事例調査報告

資料2：「全国防災まちづくりフォーラム in 仙台」企画説明書

資料3：防災まちづくりポータルサイト構築状況

資料4：専門調査会報告書骨子案

平成17年7月21日

## 民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会

### 防災まちづくりワーキング

#### 委員名簿

座長 伊藤 滋	財団法人都市防災研究所 会長
青山 佳世	フリー・アナウンサー
井出 隆雄	ジャーナリスト
井野 盛夫	富士常葉大学環境防災学部教授
大国 道夫	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進 協議会（三菱地所株式会社 ビル事業本部 都市計画事業室長）
加藤 孝明	東京大学都市工学科助手
坂本 仁一	(社)日本損害保険協会 業務企画部企画・安全 技術グループ
須永 淑子	NPO法人江東区の水辺に親しむ会 理事長
田畑日出男	東京商工会議所コミュニティ再生委員長
富永 一夫	NPOフュージョン長池 理事長
中村 陽一	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授
松岡 勝博	那須大学 教授
安井潤一郎	全国商店街震災対策連絡協議 理事長 (早稲田商店会長)
山口ひろこ	イゴス環境・色彩研究所 所長
丸谷 浩明	京都大学経済研究所教授

平成17年7月21日

## 民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会

### 防災まちづくりワーキング

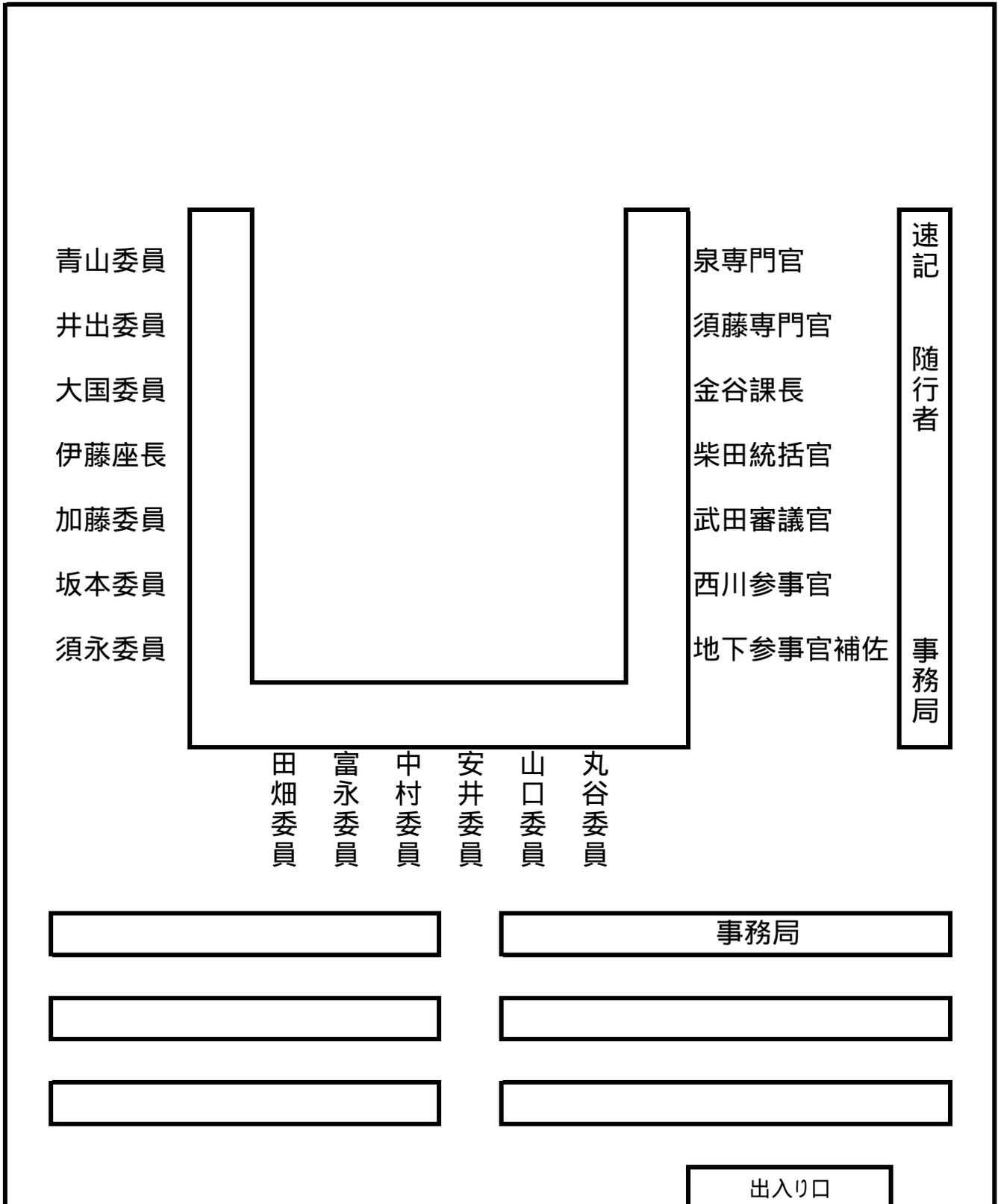
#### 第4回出席者名簿

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所 会長
	青山 佳世	フリーアナウンサー
	井出 隆雄	ジャーナリスト
	大国 道夫	大手町・丸の内・有楽町地区再開発計画推進協議会 (三菱地所株式会社ビル事業本部都市計画事業室長)
	加藤 孝明	東京大学工学部都市工学科助手
	坂本 仁一	(社)日本損害保険協会業務企画部企画・安全技術グループ
	須永 俣子	NPO法人江東区の水辺に親しむ会 理事長
	田畑日出男	東京商工会議所コミュニティ再生委員長
	富永 一夫	NPOフュージョン長池 理事長
	中村 陽一	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授
	安井潤一郎	全国商店街震災対策連絡協議会 理事長 (早稲田商店会長)
	山口ひろこ	イゴス環境・色彩研究所 所長
	丸谷 浩明	京都大学経済研究所教授
行政側		
	柴田 高博	内閣府政策統括官(防災担当)
	武田 文男	内閣府大臣官房審議官
	西川 智	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害予防担当)
	金谷 裕弘	総務省消防庁防災課長
	泉 鉄男	国土交通省都市・地域整備局まちづくり推進課都市防災対策 室都市防災専門官
	須藤 哲夫	国土交通省住宅局市街地建築課市街地住宅整備室企画専門官

「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」  
防災まちづくりワーキング(第4回)座席表

日時:平成17年7月21日(木) 10:00~12:00

場所:虎ノ門パストラル 新館6階 ロゼ



## 防災まちづくり事例調査報告

## I. 総括表

活動主体	対象地域	活動の特徴	活動概要
国分寺市	東京都 国分寺市	市民講座による地域防災活動のリーダー育成	地域の防災活動のリーダーを育成するため、市が市民講座として「市民防災まちづくり学校」を開講。30年近くに渡ってほぼ毎年のように受講生を募り、これまでの修了者はのべ800人以上に。そのほとんどの者は、承諾の上で「防災推進委員」としての認定を市から受けており、行政から位置づけが与えられることによって地域の中で信頼を得、リーダーとして防災まちづくり活動の円滑な展開に寄与しているという。
NPO法人 豊前の国建設倶楽部	山国川流域（大分県、福岡県に跨る地域）	県境を越える地域おこしから防災活動も展開	県境を越えて大綱引きやサイクリングイベントなどの地域おこしを行なってきたグループ（後のNPO）の活動経験が、地域の防災力向上にも寄与。NPOが中心となって隣り合う県のそれぞれに属する複数の消防団と合同で防災訓練を企画。災害時の避難は行政区画の中で行うことが想定されていることが一般的だが、ここでは県境を越えて避難する訓練が実施されている。また、地域おこし活動で得たノウハウを活かして阪神・淡路大震災被災地への炊き出しボランティアも実施。
大水崎自主 防災組織	和歌山県 串本町大水崎地区	住民自らの手づくり避難路整備	東南海・南海地震により津波が発生した場合、高台に速やかに避難できる避難路が無いことが判明。危機感を持った住民が、自ら材料や道具を集めて手作業での避難路づくりに着手。高台に向かって途中までつくられた避難路を町長が視察し、町による残りの区間の整備を決断。住民と行政が整備したそれぞれの区間がひと続きの避難路となり、地域の防災力向上が図られている。

## Ⅱ. ヒアリング結果報告

### 1. 国分寺市による市民防災まちづくり学校

#### (1) 地域の特徴

- ・ 国分寺市は、東京都西部の多摩地域に位置し、戦後に東京近郊の住宅地として急速に市街化され、昭和39年に市制施行。現在は人口約11万人、面積約11.48㎢の住宅都市となっている。
- ・ 全市域的に市街化しており、大規模な地震に伴う火災の同時発生、延焼などの災害への対策が求められている。

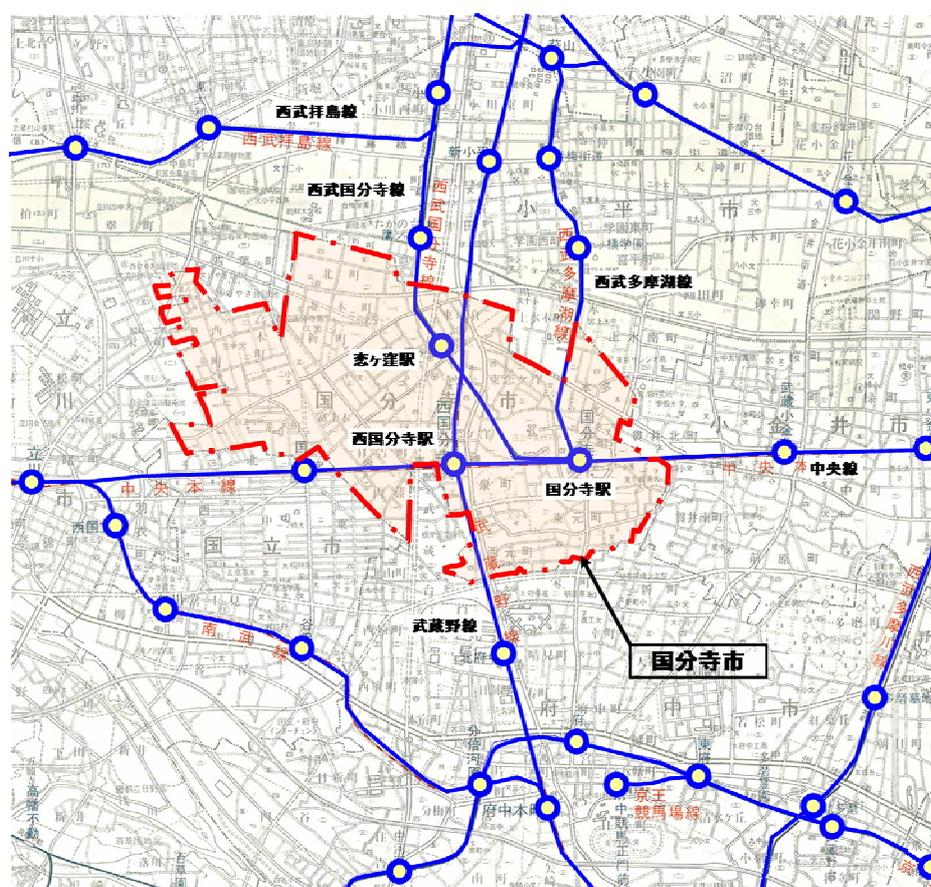


図1 国分寺市の位置

#### 【参考：ヒアリング方法について】

- ・ 市民防災まちづくり学校の担当課である国分寺市都市計画課へのヒアリングを行った。
- ・ 実施日時：2005年6月3日（木）13：00～15：00
- ・ ヒアリング対象者：国分寺市都市建設部都市計画課 課長黒木秀一、まちづくり推進担当係長 小山則夫  
参加者：内閣府地震火山担当（地下）、  
（財）都市防災研究所（守、鈴木、土肥） （敬称略）

## (2) 事例の概要

地域の防災活動のリーダーを育成するため、市が市民講座として「市民防災まちづくり学校」を開講。30年近くに渡ってほぼ毎年のように受講生を募り、これまでの修了者はのべ800人以上に。そのほとんどの者は、承諾の上で「防災推進委員」としての認定を市から受けており、行政から位置づけが与えられることによって地域の中で信頼を得、リーダーとして防災まちづくり活動の円滑な展開に寄与しているという。

## (3) 経緯

- ・ 1975（昭和50）年から翌年にかけて設置された『都市の安全性を考える委員会』によって『国分寺市における防災都市のあり方』が答申され、「地域における防災まちづくりの推進」、「市民の自主的参加」を含めた国分寺市の防災都市づくりが方向づけられ、本答申を受けて、「市民防災まちづくり学校」をはじめとした市民参加に基づく事業展開が図られることとなった。

## (4) 活動体制

- ・ 国分寺市都市計画課が事務局となって、消防や建設部局などからも講師を出してもらおうとともに、施設見学等も企画してもらおうなど、庁内の他部局からも応援を得つつ「市民防災まちづくり学校」を運営。

## (5) 取り組みの内容

### 1) 市民防災まちづくり学校

- ・ 1978（昭和53）年に第1回の「防災学校」が開始され、その後、平成16年度までに24回開講し、途中1992（平成4年）年から名称も「市民防災まちづくり学校」に変更された。平成16年6月時点で修了者は880名となっている。これまで5年程度ごとに講座内容、開催曜日などが見直され、内容の充実が図られてきたところであるが、現在では年間11回程度の講座や見学会が実施されている。



写真 街の危険を知るワークの様子



写真 救命講習の様子

- ・ 講座の基本的な形式は、午前が室内での講義、午後が見学や実習などとなっている。

表1 平成16年度 第24回市民防災まちづくり学校の講座

平成16年度 第24回 市民防災まちづくり学校 講座予定表

回	開講日	学習事項	午前 9:30 ~ 12:00		午後 13:00 ~ 16:30
	会場		講座	講師	見学会 など
1	7月3日(土)	国分寺市の概要と災害危険			開講式
	市役所				国分寺市はどんなまち など
2	7月27日(火)	都市環境とみどり	国分寺市の“みどり”の現状	水と緑と公園課	市内見学(バスにて移動) 日立中央研究所内、姿見の池、エクス山、3・4・6号線 五日市街道、農地
	ひかりプラザ		農地の現状	経済課	
			みどりの効果	東京都環境科学研究所	
3	8月24日(火)	都市生活と生活環境	清掃センターの見学	生活環境課	施設見学(バスにて移動)
	清掃センター		家庭ゴミの流れ	生活環境課	ニツ塚廃棄物広域処分場・谷戸沢廃棄物広域処分場
4	9月11日(土)	水とくらしと安全	国分寺市の上水道	水道課	施設見学(バスにて移動) 浄水場、ふれあい下水道館、真姿の池湧水群 など
	市役所		生活水、都市の水を問う	循環資源研究所長	
5	10月16日(土)	まちづくり、都市づくり	国分寺市の都市計画	都市計画課	市内見学(徒歩)
	いきいきセンター		国分寺市の都市づくり・まちづくりの色々	都市計画課	国分寺の地形・地区計画・建築協定・宅地開発指導要綱
6	11月13日(土)	災害事例と災害危険	ビデオ「阪神・淡路大震災」		市内見学(徒歩) 南町、泉町、東元町周辺
	本町・南町地域センター		地震災害から学ぶ	環境・災害対策研究所	
7	12月11日(土)	住まいの安全対策	家庭の安全対策	都市計画課	一般住宅を地震破壊から守る
	ひかりプラザ		火災とまちづくり	国分寺消防署	我が家の耐震診断(ワークショップ)
8	1月15日(土)	災害対策の現状	防災法制度と災害時の行政対応	くらしの安全課	市内防災施設見学(バスにて移動) けやき公園・防災行政無線・震度計 など
	スポーツセンター		防災まちづくりのすすめ	都市計画課	
			市民防災推進委員会と市民防災推進委員	市民防災推進委員会	
9	2月5日(土)	我が町の現状を知る	防災診断地図とは?	まちづくり	防災診断地図づくり(ワークショップ)
	本多公民館		まち歩き	コンサルタント	発表とまとめ
10	2月26日(土)	生活安全講習	普通救命講習	国分寺消防署	立川防災館へ移動・体験学習(バスにて移動) 初期消火法、地震体験、煙体験
11	3月26日(土)	私にとっての防災、そして、まちづくり			意見交流会および自由課題発表
	Lホール				閉講式

## 2) 市民防災まちづくり学校に深く関連する取り組み

### ■市民防災推進委員の認定

- ・ 1980(昭和55)年に、講座を受講した市民を防災の担い手に位置づける「市民防災

推進委員」への認定制度を創設した。また、1984（昭和 59）年に、推進委員が参加する「国分寺市市民防災推進委員会」が設置され、防災訓練の実施や機関誌の発行、委員の研修としての講演会や施設見学会の開催などが行われている。これまで 792 名の市民を推進委員に認定してきているが、平成 16 年 6 月時点では、このうち市外転出者や故人を除いた 585 名が実際に活動している。

## ■防災まちづくり推進地区制度

- ・ 地域が「やる気」と「まとまり」をもっていることが本制度適用の条件。このような地域団体と市が協定を交わすことでプログラムに沿った地域活動が開始される。協定締結後、3 年間は市から地区にコンサルタントが派遣され、1 年目は災害危険地区図作成などの実態の把握と共有、2 年目は防災課題の整理、3 年目は防災施設の整備や訓練実施などを定める「地区防災計画」の策定といった具合にプログラムに沿って活動し、4 年後以降はその「地区防災計画」を実施していくこととなる。制度活用開始から実施まで一貫して地域住民が主体となって活動が進められ、行政は専門的な情報や技術の提供、防災器具貸与などの裏方的な支援に徹することになる。そのため、本制度による地域活動では、市民である防災推進委員が計画のとりまとめや実施にあたってリーダーとして活躍することになるという。平成 16 年 6 月時点で、防災まちづくり推進地区として本制度のスキームに沿って活動している地域は、面積で市域の 22%、人口では 25%を占めるまでになっている。

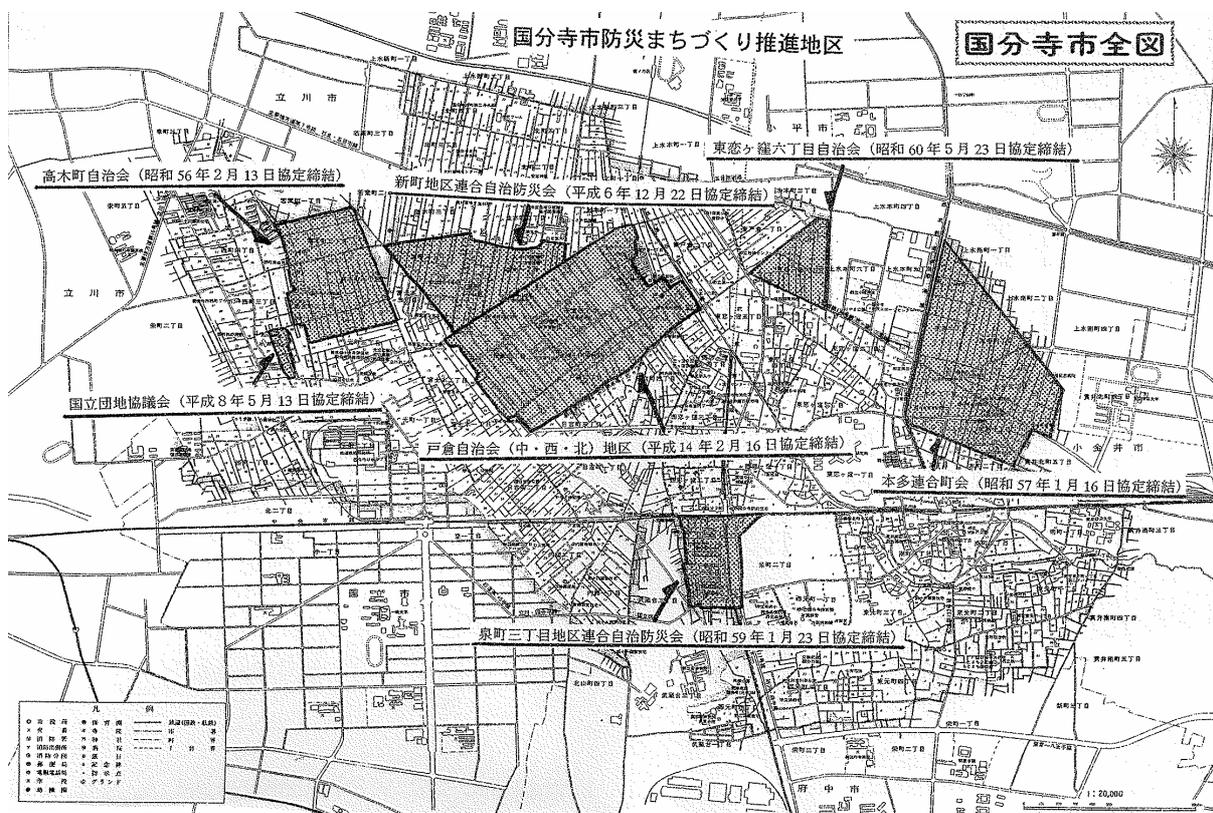


図 2 防災まちづくり推進地区の状況（平成 16 年 6 月時点）

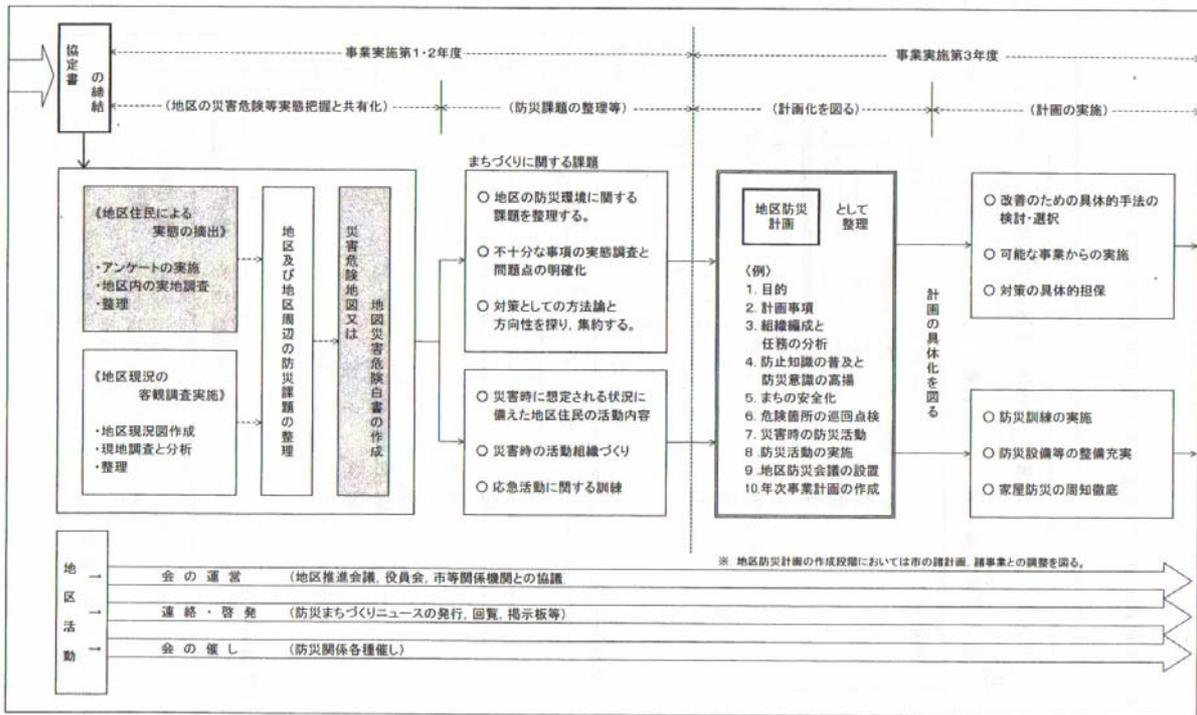


図3 防災まちづくり推進地区制度による活動の流れ

### 3) その他の取り組み

#### ■防災データの公表

- 市が積極的に防災関係の情報を公開・提供し、現状の認識共有を図りながら住民の自発的な行動を喚起することがねらい。例えば、延焼危険区域、消火活動困難区域、崖擁壁崩壊危険区域などを地図上に落とししたもので、自分の家がこうした区域に含まれるかどうか判別できる程度の詳細な情報となっている。行政として住民に公表することを躊躇するような内容も含まれているという認識もあったが、住民の正確な危険状況認識、日常の備え、避難行動の事前検討の喚起などにとって貴重であることから公開・提供に踏み切っている。

#### ■「むかしの井戸」整備

- 災害時の自然水の確保や地域のふれあいと憩いの場づくりなどを目的に、平成元年から14年にかけて、手押しポンプの「むかしの井戸」を市内15箇所に整備した。整備された井戸のうち8箇所の井戸では、市民防災推進委員が中心となって、月に1回、1時間程度の「井戸端会議」が開催されている。簡単な水質検査やポンプの手入れを行いつつ、防災を含めた様々な話題で隣近所とのコミュニケーションが図られている。



写真 井戸端会議の様子

#### (5) 補足

- ・ 防災まちづくり推進地区制度が本格的にスタートする前の2年間において、モデル地区での試みがあった。この段階では防災学校もスタートしたばかりで、まだ修了者がおらず、当然推進委員の認定制度も始まっていなかった。つまり、住民側にリーダーが育っていなかったため、行政が積極的に手をかけて防災まちづくりを進めようとする事となった。しかし、この地区での取り組みはまとまらず、現在でも防災まちづくり推進地区としての活動に至っていない。

市には「地域住民が中心で、行政は裏方的な支援に徹する」という教訓が残され、その後の防災まちづくりは、市民防災まちづくり学校、推進委員の認定制度が有効に機能したこともあり、地域住民が中心となって展開するスキームとして制度運用されてきたところである。そうした工夫の結果として、モデル地区では到達できなかった計画策定や実施にまで達する地区を育てることができたと言える。

## 2. NPO 法人豊前の国建設倶楽部の活動

### (1) 地域及び組織の特徴

- ・ 大分県と福岡県の県境にまたがって流れる山国川流域を中心に活動する地域おこしグループである。
- ・ 1999（平成11）年9月、NPO 法人格を取得。現在、会員は大分県民 35 名、福岡県民 15 名、計 50 名である。



図4 山国川流域の位置

#### 【参考：ヒアリング方法について】

- ・ NPO 法人豊前の国建設倶楽部代表理事の木ノ下勝矢氏の自宅にうかがい、NPO 法人豊前の国建設倶楽部の活動概要についてヒアリングを行った。
- ・ 実施日時：2005年6月10日（月）13：30～15：30
- ・ ヒアリング対象者：NPO 法人豊前の国建設倶楽部代表理事木ノ下勝矢氏  
参加者：内閣府地震火山担当（木村）、  
（財）都市防災研究所（守、土肥）（敬称略）

## (2) 事例の概要

県境を越えて大綱引きやサイクリングイベントなどの地域おこしを行なってきたグループ(後のNPO)の活動が、地域の防災力向上にも寄与。NPOが中心となって隣り合う県のそれぞれに属する複数の消防団と合同で防災訓練を企画。災害時の避難は行政区画の中で行うことが想定されていることが一般的だが、ここでは県境を越えて避難する訓練が実施されている。また、地域おこし活動で得たノウハウを活かして阪神・淡路大震災被災地への炊き出しボランティアも実施。

## (3) 経緯

- ・ 平松元大分県知事の提唱する「一村一品運動」の一貫である「豊の国づくり塾」に参加したメンバーが中心となって、地域づくりグループ「豊の国中津落ちこぼれ塾」を仲間13人で結成。
- ・ 空き缶を拾いながら山国川の下流から上流まで歩いてみる活動を行ううちに、大分県側の他の地域おこし活動団体、福岡県側の青年団や商工会青年部との交流が始まり、1986(昭和61)年にNPOの前進となる任意団体の「豊前の国建設倶楽部」が発足。活動が広がり、大分と福岡の県境を流れる山国川を舞台にした「大綱引き」のイベントを開催することで越境交流が一気に深まり、県境を越える避難訓練などの防災の取り組みにも繋がっていく。
- ・ また、1995(平成7)年の阪神・淡路大震災では、地域活動で得た経験を生かして被災地に乗り込み、4000人分の炊き出しボランティアを行なった。

## (4) 活動体制

- ・ 代表である木ノ下勝矢氏を中心に約30名ほどが主要メンバーとして活動。また、イベントなどの大掛かりな活動については、県境中津・豊前・築上広域観光連携推進協議会を通じて展開するなど、地域の様々な組織との連携・協力の下で活動を行っている。

## (5) 取り組みの内容

### 1) 県境を越える地域おこし活動

次のような県境を跨いで地域おこしイベント開催を通じて、県境を越えた防災の取り組み実現の環境が整えられていった。

### ■大綱引イベントの実施

- ・ 長さ400m、直径10cm、重さ2トンのロープを、仲間10名で銀行から資金を借りて200万円で購入。「県境」をテーマにイベント「大分県対福岡県山国川水上大綱引き合

戦」をまさに県境上で行い、3万人の人出を集めた。

- ・ 1988（昭和63）年には、茨城県龍ヶ崎市龍ヶ崎商店街で「九州対常陸の国対抗綱引き合戦」、県境はなくなりつつあるので今度は国境をなくそうと、1991（平成3）年「日米大綱引き合戦」を2千人が参加し、ロサンゼルス市郊外のズームビーチで実施。
- ・ その他、北海道レンガ庁舎前での平松大分県知事（当時）、横路北海道知事（当時）を入れての大綱引き合戦を始め、山口、熊本、博多など全国20箇所以上での綱引き交流をしている。



写真 「大分県対福岡県山国川水上大綱引き合戦」の様子

### ■ママチャリロードレースの実施

- ・ 2004（平成16年）11月、福岡県側である吉富町から大分県側に位置する旧山国町役場まで、山国川沿いのサイクリングロードを活用して県境を跨るルートを設定し、ママチャリでも参加できるサイクリングイベントを行った。「日本自転車振興会」の補助金を得て、ハンディ・キャップを持つ方々と協働運営で、イベントを実施した。

## 2) 県境を越える防災の取り組み

上記のような地域おこしイベントを通じて県境を越えた交流が活発になり、次のような県境を越える防災の取り組みも展開されるようになった。

### ■消防団との合同訓練

- ・ NPO 法人豊前の国建設倶楽部が企画を行い、行政区域を越えて各市町村の消防団に呼

びかけて協力を得、隔年で合同訓練を実施している。

- ・ ボートを使って川を越える越境避難や、病院などで緊急時に必要な情報を県境を越えて共有するなど、県境を跨る内容の訓練も行われている。
- ・ また、地域の様々な NPO が参加し、一緒に土嚢積みなどの訓練を行っている。



写真 消防団との土嚢積み訓練の様子

### ■過疎地高齢者の支援

- ・ 隔年の合同訓練以外にも、災害時要援護者に対する訓練については日頃から実施。安否確認を近隣で確実に行う訓練や、緊急時の連絡体制を確立するため、親戚やかかりつけの病院などとの連絡体制を確認する訓練などを行っている。
- ・ これに関連して、災害時に孤立する不安がある県境の集落に対しては、実際の家に災害時要援護者となる高齢者がお住まいかを調べる調査も行っている。

### ■阪神・淡路大震災における炊き出し等支援

- ・ 阪神・淡路大震災が発生した時に、千人分の豚汁とご飯の炊き出しを4箇所（東灘区の小学校、中学校、高校、公会堂。合計で4千人分。）で実施した。3トンの水と、米、味噌、しいたけ、肉、その他の必要な材料を4トントラック2台で持参し、マイクロバス2台で48名が被災地に乗り込んで活動した。
- ・ 全国的に地域づくり交流を展開していた時期でもあり、「自分たちの地域だけ良くなろうと考えてもけしてよくならない、広い地域で考えることが必要」という考え方が共有されていたところから、何か支援しようということになった。それまでのイベントで使っていた大なべ（豚汁千人分）などの道具もあり、温かい食べ物がほしい時期だと思ったのでやろうと思った。

写真 阪神・淡路大震災での炊き出し支援の様子



### 3) 防災力向上も狙いとした地域おこし活動

#### ■かわりん丸（足こぎボート）の活用

- ・ 山国川に親しむことができるように、オールでも足こぎでもボートが使えるボート「かわりん丸」を独自に購入。このボートを活用して、子どもが川に親しむイベントを行うだけでなく、救助訓練も行っている。
- ・ 例えばゴムボートなどのオールで漕ぐしかないボートだと素人が扱うことは難しいが、「かわりん丸」は足こぎで普通の人にも扱える。こうしたことから、いざという時には救助、救援にも使えることを意図して購入したものである。



写真 かわりん丸



写真 かわりん丸を使った訓練の様子

### 4) その他の活動

#### ■山国学習館の運営

- ・ 国土交通省山国川河川事務所のなかに山国川の自然、水循環、生態系などを紹介す

る「山国学習館」が整備され、本 NPO のスタッフが常駐し、その運営・管理を担っている。



写真 山国川学習館外観



写真 山国川学習館内部

### ■ベロタクシーの社会実験の実施

- ・ 2004（平成 16）年 1 月、山国川の青の洞門周辺において、ベロタクシー（基本的に、運転手を含めて 3 から 4 人乗りで、屋根付きの 3 輪または 4 輪自転車を使ったタクシー。「ベロ」はラテン語で「自転車」の意味。環境に優しい交通というコンセプトのもとでドイツで使われ始めた呼び名。）の社会実験を、ベロタクシーの普及活動を行っている NPO 法人ベロタクシージャパンの協力を得て実施した。実験ではドイツで開発された坂道用の補助動力付きのベロタクシーが使用された。



写真 ベロタクシーの社会実験の様子

### 3. 大水崎自主防災組織による手づくりの避難路整備

#### (1) 地域の特徴

- 和歌山県串本町は、本州最南端の潮岬を有する町。崖が迫る海岸線沿いの狭い土地を埋め立てて広げながら市街地が形成されており、その埋立地にあるのが大水崎区であり、約320世帯がここに暮らしている。昭和の東南海、南海地震でも津波により大きな被害を受けており、津波に対する危機意識が高い地域である。



図5 串本町大水崎区の位置

#### 【参考：ヒアリング方法について】

- 大水崎区の区長である多屋義三氏の案内で現場の説明を受け、その後、串本町役場に伺い、当時及び現在の防災対策担当にもヒアリングを行った。
- 実施日時：2005年6月15日（水）12：30～15：30
- ヒアリング対象者：大水崎区長 多屋義三氏、串本町防災対策課長 橋本新蔵氏、総務課 杉本隆晴氏

参加者： 内閣府地震火山担当（地下）、  
（財）都市防災研究所（守、土肥） （敬称略）

## (2) 事例の概要

東南海・南海地震により津波が発生した場合、高台に速やかに避難できる避難路が無いことが判明。危機感を持った住民が、自ら材料や道具を集めて手作業での避難路づくりに着手。高台に向かって途中までつくられた避難路を町長が視察し、町による残りの区間の整備を決断。住民と行政が整備したそれぞれの区間がひと続きの避難路となり、地域の防災力向上が図られている。

## (3) 経緯

- ・ 1993（平成5年）7月、北海道南西沖地震が発生し、奥尻島をはじめ渡島半島各地が津波に襲われ大被害を受けた。串本町も同島と似たような地形であることから、この災害を人ごとではないと思った町民は多く、串本町青年会議所が奥尻町長を招いて被災報告講演会を翌年12月に開催した。
- ・ この講演をきっかけに、自分たちの居住地のほとんどが海拔3メートル以下で津波の被害をまともに受ける危険があるにもかかわらず、短時間で高台に避難できる通路がないことを住民が認識し、大きな危機感を持った。その結果、住民の発意と行動力により、避難路が作られることになった。

## (4) 活動体制

- ・ 大水崎自主防災組織は、組織としての規約等は持っていない（平成17年6月現在、自主防災組織としての規約等の検討を行っている。）。町内会にあたる大水崎区を基礎として、区長である多屋義三区長をリーダーに防災まちづくり活動が行われている。

## (5) 取り組みの内容

### ■津波避難マップの作成と避難路整備の要望

- ・ 大水崎区では講演会后、「津波避難マップ」作成に取り組んだ。その結果、
  - ① 避難路として位置づけられている道路は区から離れており、津波から避難する時には大変な遠回りになること
  - ② 遠回りせずに高台に逃げるには、線路を越えなくてはならないこと
  - ③ 線路を越えても湿地帯、さらにその奥には崖地があり、安全に高台まではたどり着けないことなどがわかり、区として新たな避難路を整備していきたいという意見がまとまった。
- ・ そこでまずは、串本町役場へ避難路整備を要望に行った。要望を受けた町は、JRと協議を行ったところ、線路横断にあたっての安全性の確保などの課題が生じ、全ての課題を解決していくには相当の時間を要することになった。



写真 避難路を検討する住民

### ■手作りの避難路整備

- 一方の大水崎区では、津波はいつ来るかわからないという認識があり、避難路整備まで時間がかかることには危機意識を感じていた。そのため、自分たちの力で避難路をつくろうと、「避難路整備実行委員会」を立ち上げ、地区の住民たちの理解を得て、避難路建設の計画をまとめ、自主建設を行うこととした。当時、区の予算は潤沢であり、設計費についても区費が活用された。
- 工事は日曜日などの仕事のない時間にみんなで集まって、住民の手弁当で作業を行った。当初は、単に板を敷いただけの簡単な避難路（下写真）であったが、その後、試行錯誤をしつつ、土台を組んで湿地を越える木製の橋を架け、2000(平成12)年9月に着手した工事は、10ヶ月ほどで完成した。
- 避難路を整備した場所に資機材を運び込むためには、見通しの悪いカーブ付近で線路を横断する必要があるため、事故が発生しないようにJRの時刻表を確認しつつ、線路には見張り番もつけ、列車が通る時には作業を中止するという安全対策を講じながら作業を進めた。



写真 湿地の上に板を敷いただけの初期の避難路

## ■高台の上までの避難路延長は町が実施

- ・ 湿地帯を越える部分の避難路が完成したものの、さらに崖を登って高台の上にとどり着くまでの避難路整備を、これまでの住民自らの手作業方式で続けることは技術的に困難な状況にあった。
- ・ その後、町長が現場を視察し、町長の決断で町が残りの避難路建設を行うことになった。当時の町長は、奥尻町長を講演会に呼んだ時の青年会議所理事長でもあり、地震に伴う津波被害に対する意識も高かった。
- ・ 避難路はひと続きの経路として繋がっていることが通常であり、これに合致しない今回のケースでは、町の土地開発公社所有の崖の土地の管理用通路として位置づけるなどの整理上の工夫も行われた。
- ・ 更に、宝くじ助成金を活用して、夜間でも避難しやすいように足元を照らす太陽電池式の照明や案内板が設置された。

## ■その他の避難路整備

- 先の湿地を越える避難路以外にも、前後して2箇所の避難路が整備されている。このうち北側の避難路については、町がまず避難路の路盤のコンクリートを打ち、その後、住民が通路から水路に落ちないようにフェンスの設置を行っている。
- 一方、南側の避難路については、町が水路に蓋をする工事を行い、避難路としての機能が確保されている。



図6 避難路の設置場所

## ■避難路の安全管理

- ・ 避難路の完成後、住民が避難路を近道として使い、線路を横切った際に列車を緊急停車させることが2、3回あった。そこで、津波発生時や訓練時以外は使用しないように、大水崎区が入口に扉をつけるとともに、災害時の避難路であることを示した看板を立てて注意を呼びかけている。
- ・ また、避難路の草刈りや点検などの維持管理は、避難路整備の中心となった大水崎区の推進委員会が行っている。

## (6) 補足

- ・ 大水崎区での活動から刺激を受け、平成16年11月時点で串本町内に13の「自主防災会」が新たに誕生している。
- ・ また、平成16年度には、周辺の区においても財産区財産を活用して避難路や案内板などの防災施設の整備が行われている。

平成17年度防災フェア（in 仙台）

# 全国防災まちづくりフォーラムin仙台

企画説明書

平成17年9月4日開催予定

主催：内閣府

## 1 . 開 催 主 旨

近年、個人や地域の諸団体、NPO等の防災まちづくりの活動が広がりを見せています。その多くは防災を主目的として始まったものではありませんが、何かのきっかけで防災に関心が高まった例も少なくありません。このような動きを支援するため、国としても先行事例の整理・分析と情報提供等に取り組んでいます。

一方、今までも何度となく防災対策の重要性が指摘されながら、大きな災害発生から時間が経つと、一人ひとりの市民や個々の団体等の中で防災意識が低下しがちになります。このため、市民の手による防災活動は、継続の面で苦労が多いといえます。

内閣府では、この観点から、昭和57年以来24年間開催してきている防災フェアに、本年から「全国防災まちづくりフォーラム」として全国の防災まちづくりに関わる推進者が集う場を設けます。各地域における防災まちづくりの状況を報告しあい、ノウハウを交換し、相互を励ましあう場とし、持続的な活力を養っていただく機会とすることがねらいです。

具体的には、平成17年9月3日～5日の防災フェア in 仙台の一環として、「全国防災まちづくりフォーラム in 仙台」と題して、防災まちづくり関係者が、自らのすすめる防災まちづくり活動を相互に発表しあうイベントを、シンポジウムや展示とともに実施します。相互に研鑽していただける機会としても活用していただければ喜ばしいかぎりです。

## 2．全国防災まちづくりフォーラム in 仙台・活動発表会 運営概要

- 1．発表時間は、参加団体数にもよりますが、1団体数分程度の予定です。プレゼンテーションは、プロジェクター（パソコンまたはビデオ）、講演形式、寸劇形式など、自由に選択していただきます。
- 2．発表者が希望すれば、発表のほかに、同じ会場内の展示ブース内で展示をすることも可能です。
- 3．講評・審査は審査員の先生方だけでなく、発表者も審査投票に加わる形式を考えています。
- 4．審査・講評にあたっては、今後の発展性、新奇性、応用性、プレゼの面白さなど様々な視点から審査を行い、それぞれの視点から奨励賞、発案賞、応用賞、表現賞、最高支持率賞などを贈呈する予定です。

### 3. 日程、会場

日 時：平成17年9月4日(日)午前10:00～

ただし、発表会は13:00～

#### 次 第

NPO 日本公開庭園機構のリレーシンポジウム:(10:00～11:30)

(～NPO 日本公開庭園機構の緑化による防災の道づくりまちづくりの演出構  
想リレー講演～)

NPO 日本公開庭園機構 代表 佐藤 哲信(予定)

関連イベント(11:30～12:30)(調整中)

全国防災まちづくりフォーラム活動発表会:(13:00～16:00 予定)

全国防災まちづくりフォーラム審査講評会:(16:30～18:00 予定)

審査・表彰体制(検討中案)

#### (1) 審査委員

委員長：伊藤 滋

委員：増田聡、小松洋吉、他

#### (2) 表彰内容

奨励賞：今後の展開に発展性が期待できるケース

発案賞：新奇性を評価

応用賞：他の地域でも応用できそうなケース

表現賞：プレゼの面白さ

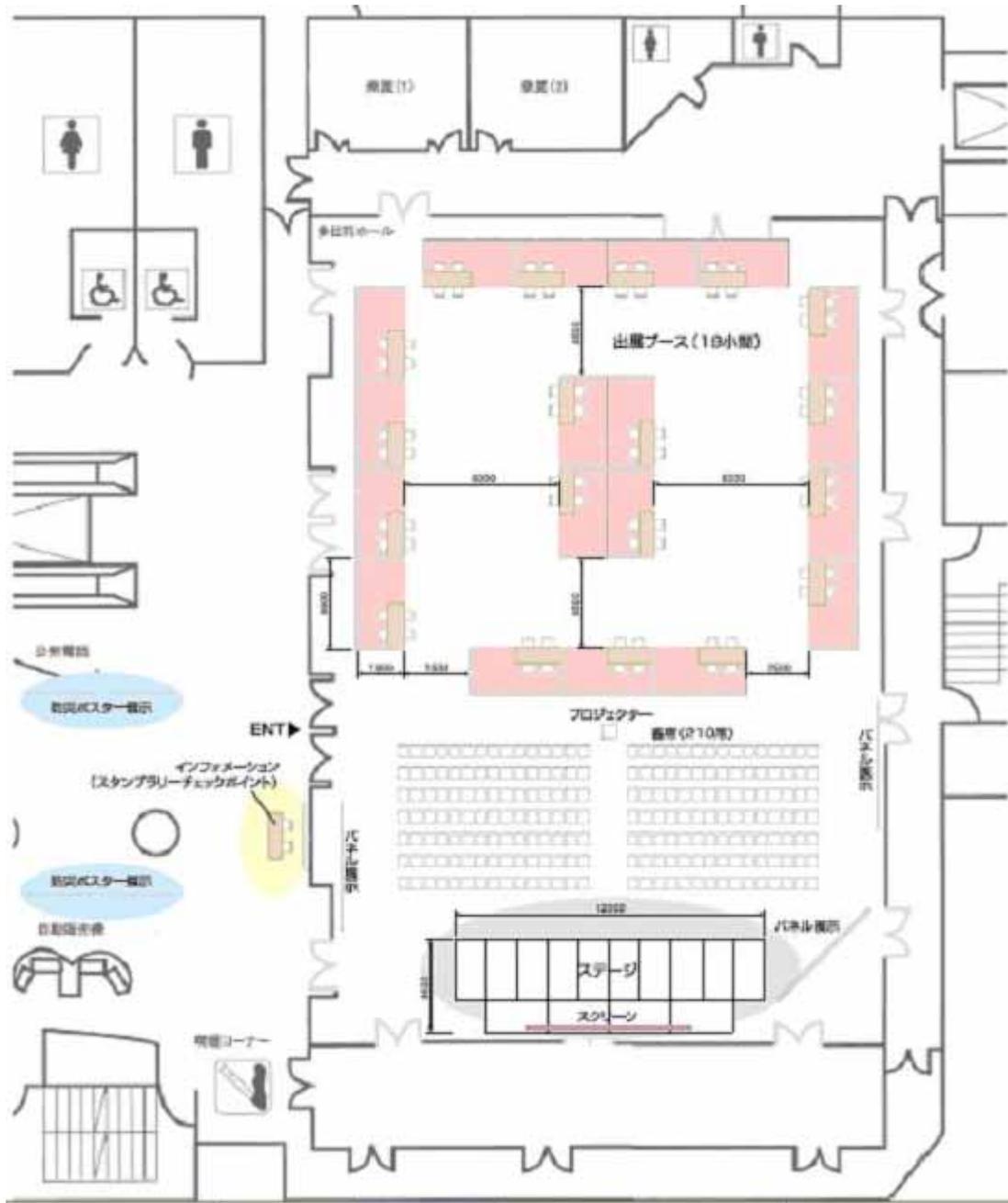
最高支持率賞：得票数最高者

その他、検討中

4. 会 場 :

アエル5階 ( A E R 〒980 仙台市青葉区中央一丁目3番1号 AER20F  
TEL.022-724-1111 FAX.022-724-1115 )





AER 5階 平面図(仮レイアウト)

《参考1》前日・翌日の同会場上でのシンポジウム

前日：9月3日(土)(AER5階)

講演会「来るべき地震と災害時要援護者対応」(13:30～16:00)

日本海溝型地震に想定される津波対策について(仮題)

東北大学大学院工学研究科教授 今村文彦

高齢者等、災害時要援護者の災害時対応の取組み(仮題)

東洋大学社会学部社会心理学科教授 田中淳

災害時要援護者の登録について

安城市保健福祉部障害援護課長 成瀬行夫

翌日：9月5日(月)(AER5階)

講演会「住宅耐震補強の推進に向けて」(10:00～12:00)

住宅耐震補強技術の現状

東京大学生産技術研究所 目黒研究室

松崎建設株式会社 松崎孝平

ひらつか防災まちづくりの会 篠原憲一

講演会「商店街と企業の防災」(13:00～16:00)

早稲田商店街における防災まちづくりの取組み(仮題)

早稲田商店街会長 安井潤一郎

災害時の事業業務(BCP)と防災まちづくり(仮題)

京都大学教授(前内閣府防災統括官付企画官) 丸谷浩明

《参考2》：同会場上での展示

**展示ブースの設置**（9月3日（土）13:00～5日（月）16:00、A E R 5階）

住宅耐震補強の最新情報コーナー

DVD「稲むらの火」上映

防災まちづくり活動の実績展

活動発表会参加各地域のプレゼ内容の展示

自主防災リーダー育成構想（東北福祉大学）

安全・安心まちづくり女性フォーラム展

仙台市防災関連団体の展示

## 防災まちづくりポータルサイト構築状況報告

- ・防災まちづくりポータルサイトについては、【事例のご案内】コーナーにおける事例整理、充実化を（現在、総数 63 事例）進めている。

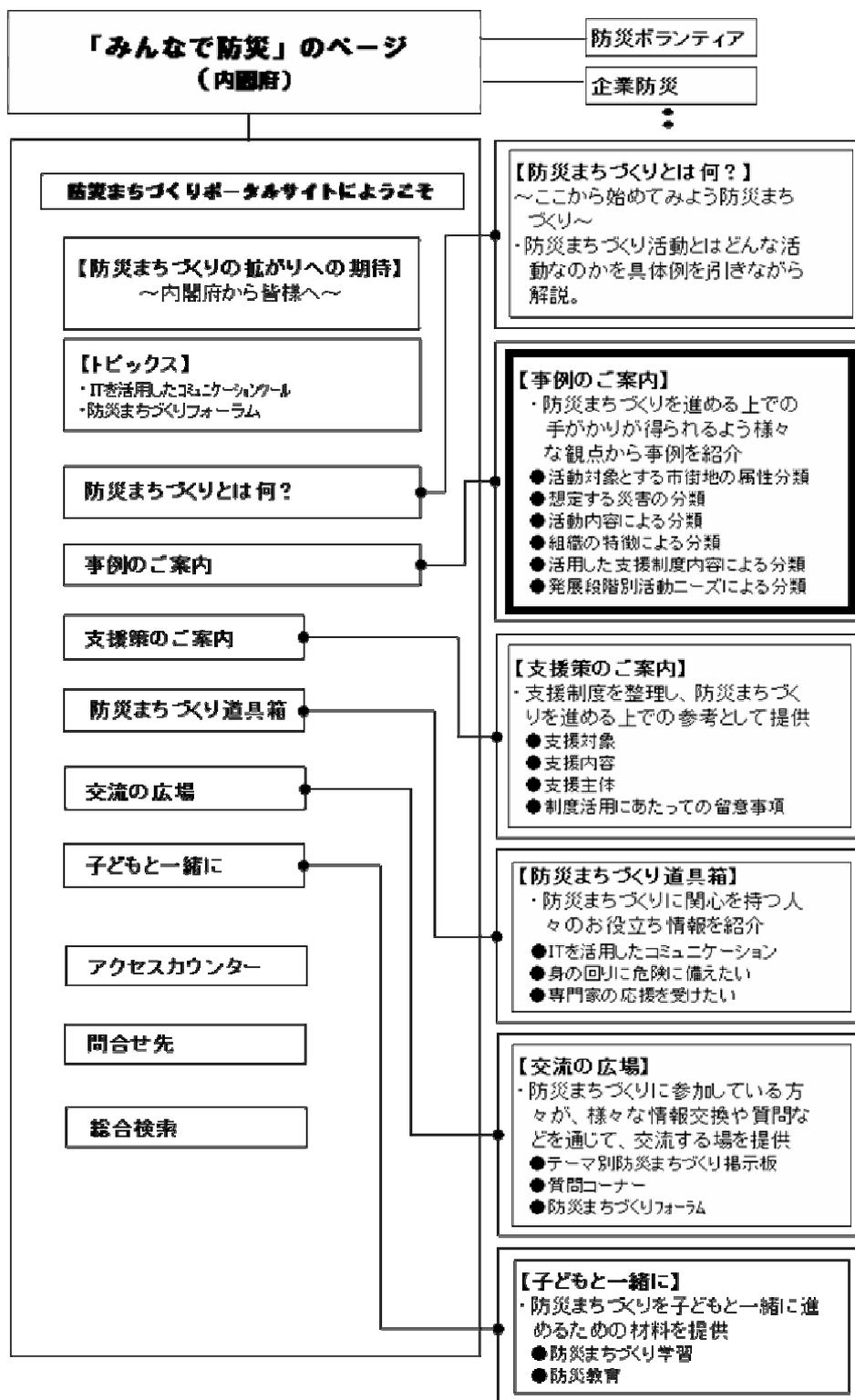


図 1 防災まちづくりポータルサイトの全体像（太枠部が主に作業を進めた部分）

<参考：防災まちづくりポータルサイトに載せる防災まちづくり事例一覧>

表1 前回ワーキングまでに整理した防災まちづくり事例

No	防災まちづくりの主体名
1	大水崎自主防災組織
2	特定非営利活動法人 都市防災研究会
3	大岩二丁目自主防災会
4	特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュージョン長池
5	特定非営利活動法人 日本公開庭園機構
6	市民防災まちづくり学校
7	特定非営利活動法人 豊前の国建設倶楽部
8	特定非営利活動法人 江東区の水辺に親しむ会
9	早稲田商店街
10	ひらつか防災まちづくりの会
11	目白駅周辺地区整備推進協議会
12	東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)
13	安心安全情報連絡協議会(多摩田園都市)
14	特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと

表2 前回ワーキング以降整理した防災まちづくり事例

No	防災まちづくりの主体名
1	豊橋市立津田小学校
2	駒ヶ岳火山防災会議協議会
3	相島少年消防クラブ(相島BFC)
4	京島文花連合町会、東京消防庁向島消防署
5	宝塚市視聴覚センター自主研究会「視聴覚教育研究会」
6	三重県大紀町
7	生地婦人防火ひまわりクラブ
8	岩手県宮古市(旧田老町)
9	特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク
10	神奈川県鎌倉市 企画部総合防災課
11	臨港工場消防協議会
12	こうべまちづくり学校
13	静岡県焼津市
14	「災害時の日本語」研究グループ、弘前大学人文学部社会言語学研究室
15	山形県鶴岡市
16	福島県下郷町 大内宿防災会
17	岩手県遠野地区防火管理者協議会(岩手県遠野地区消防事務組合)
18	なぎさニュータウンなぎさ防災会
19	守口市門真市消防組合消防本部、(株)エフエムもりぐち
20	横須賀危険物安全協会、神奈川県石油商業組合横須賀支部
21	八戸消防設備協会
22	福島県郡山市
23	那賀郡消防組合
24	兵庫県災害対策センター
25	松山市防災センター
26	埼玉県
27	埼玉大学教育学部附属中学校 防災推進講座

28	玄界中学校少年消防クラブ
29	災害救援ボランティア推進委員会
30	八代環境パトロール隊
31	心のあかりを灯す会
32	北須磨団地自治会
33	春日井市安全なまちづくり協議会
34	神奈川県愛川町
35	ナパサクラブ(FM湘南ナパサ放送ボランティア)、SCNクラブ(湘南ケーブルネットワーク放送ボラン
36	明親校区防災福祉コミュニティ
37	伴地区自主防災会連合会
38	毎日放送
39	御蔵通5・6丁目町づくり協議会、ボランティアグループまちコミュニケーション
40	東京都世田谷区 若林町会
41	北九州市立大学、小倉南消防署、小倉南区役所、小倉南区市民防災会連合会
42	INS 岩手山火山防災検討会
43	徳島県徳島市 内町自主防災会
44	北九州市消防局
45	北九州市防災協会 小倉北支部
46	赤十字防災ボランティア「ましき」
47	清水寺警備団
48	高知市立大津小学校
49	東久留米自主防災研究会

前回ワーキングまでに整理した防災まちづくり事例

事例 1

グループ名称	大水崎自主防災組織	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	津波災害(避難対策)	
活動の概要	<p>■避難路整備を通じた地域防災力の向上  <u>防災に関する学習</u>  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>住民による防災施設づくり</u>  <u>防災関連施設の維持・管理</u></p>	
	<p>町の中心は、紀伊半島と低い砂丘で結ばれた地域にあり、三方を海に囲まれた上、海岸の狭い崖下の土地を埋め立て、大水崎地区が造成されている。1993(平成5年)7月、北海道南西沖地震が発生し、奥尻島などが津波により大きな被害を受けた。この災害を人ごとではないと思った町民が多く、串本町青年会議所が奥尻町長の被災報告講演会を翌年12月に開催した。この講演を聴き、土地のほとんどが海拔3メートル以下であるにもかかわらず短期間で高台に避難できる通路がなかったため、住民は大きな危機感を持った。そこで、住民の発意により平成11年に自主防災組織がまくら木等を利用して手作りの避難路を一部整備。その後、町が残り部分を整備し、自主防災組織が避難路全体の維持・管理を行っている。</p>	 <p>町民が手づくりで湿地帯に橋を架け、高台への避難路を確保</p>
組織の特徴	自主防災組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>防災に関する基礎知識をつけたい</u>  <u>街のどこが危険か知りたい</u>  <u>目に見える防災まちづくりの成果を上げたい</u>  <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u></p>	
活動地域名	和歌山県串本町大水崎地区	
設立年月	2000(平成12)年10月	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	



事例3

グループ名称	大岩二丁目自主防災会	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■防災訓練を通じたコミュニティの防災対応力向上への取り組み  <u>防災訓練</u>  <u>災害時要援護者の支援</u>  <u>防犯活動</u></p>	
	<p>静岡駅北約3kmにある閑静な住宅地において、840世帯、人口3,000人を超える規模の大きな町内会を母体に活動を行っている自主防災会。防災委員500名強が参加する、防災活動の活発な自主防災組織である。</p> <p>昭和56年にスタートした大岩二丁目自主防災会は、防災訓練の単位を、班に分けて百世帯規模で実施することによって、訓練への参加を促す工夫を行っている。また、防災台帳の作成を通じて、町内の災害時要援護者や、発災時における緊急対応可能な人材を把握し、町内の人材を活用した日常のボランティア活動と、緊急時の防災対応に関する役割を連携させる工夫を行ったり、自警団による防犯パトロールの実施など、平常時から防災対応力の強化を図る取り組みを行っている。</p>	 <p>ものほし竿を使った防災訓練</p>
組織の特徴	自主防災組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>	
活動地域名	静岡県静岡市大岩二丁目地区	
設立年月	1981(昭和56)年5月	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 4

グループ名称	特定非営利活動法人 エヌピーオー・フュージョン長池	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■コミュニティ活動、コミュニティビジネスを通じた防災力向上への取り組み  <u>防災関連施設の維持・管理</u>  <u>防災をテーマに取込んだ地域活性化</u></p>	
	<p>NPO・FUSION長池は、1995年の夏休みに「平成狸合戦ぽんぽこ」のアニメを“せせらぎ北”団地の子供達に上映したことをきっかけに、高齢化の進む多摩ニュータウンの今後を話し合う中から始まった。</p> <p>メーリングリストとホームページを使用して地域のコミュニティの創造を進めつつ、現在では、①コーポラティブ住宅の実現支援、②地域の情報化の支援、③コミュニティペーパーの発行、④長池ネイチャーセンターの管理、⑤インターネットライブカメラを活用した安全まちづくり、などに取り組んでいる。</p>	 <p>フュージョン長池が管理している 長池ネイチャーセンター</p>
組織の特徴	住民系NPO(まちづくりNPO等)	
支援制度の活用状況	八王子市長池ネイチャーセンターの管理	
活動ニーズとの対応	<p><u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>  <u>幅広く、活動内容を広報したい</u>  <u>新たな技術を活用して地域の防災力を高めたい</u>  <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u></p>	
活動地域名	東京都八王子市、多摩市、町田市の一部(多摩ニュータウン区域内)	
設立年月	法人登記、1999(平成11)年12月	
ホームページ	<a href="http://www.pompoco.or.jp/">http://www.pompoco.or.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:shizenkan@pompoco.or.jp">shizenkan@pompoco.or.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 5

グループ名称	特定非営利活動法人 日本公開庭園機構
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)
対応する災害	地震災害(市街地環境の改善対策)
活動の概要	<p>■安全緑地づくりの実践  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>住民による防災施設づくり</u>  <u>防災関連施設の設置・維持管理</u></p> <p>個人や団体が所有する庭園や緑地を、所有者主催で1年のうち数日間公開日を定めて、市民に公開してもらう公開庭園制度を推進しているNPO。          国立市等との協働作業により民地を活用し安全緑地を創出する事業を推進している。地域の安全性のチェックや、講習会の開催等を通じて、安全緑地づくりの活動を啓発している。</p> <p>成城学園における安全啓蒙整備事例(環境事業団と企業の支援による整備)</p> 
組織の特徴	住民系NPO(まちづくりNPO等)
支援制度の活用状況	財団、専門家組織による助成金の活用(地球環境基金助成金)
活動ニーズとの対応	<u>目に見える防災まちづくりの成果を上げたい</u> <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u>
活動地域名	国立市、世田谷区、小金井市 など
設立年月	2000(平成12)年9月
ホームページ	<a href="http://www.kent-design.jp/main/ings/ings-home.html">http://www.kent-design.jp/main/ings/ings-home.html</a>
E-mail	<a href="mailto:sato@opengarden.ne.jp">sato@opengarden.ne.jp</a>
記載年月	2005年7月

事例6

グループ名称	市民防災まちづくり学校	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(市街地環境の改善対策、住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ 防災に関する学習を通じた防災まちづくり担い手育成  <u>人材の育成</u>  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>住民による防災施設づくり</u>  <u>防災関連施設の維持・管理</u></p>	
	<p>1978(昭和53)年、国分寺市災害危険診断地図を全戸配布、同時に、防災学校を開設。年間10回程度の講座や行事を実施。1980(昭和55)年講座を受講した市民を防災の担い手の位置づける「国分寺市民防災推進委員制度」を創設。以降、講義の内容を開発指導や地区計画制度などまちづくりに関わるものに、広げつつ、制度を継続的に実施。</p> <p>1991(平成3)年には、住民との共同調査による「防災地区カルテ」を発行。1992(平成4)年に、「市民防災まちづくり学校」と名称を変更し、現在に至る。</p> <p>また、1981(昭和56)年以降、自治会毎に、協定を結んで「防災まちづくり推進地区」を指定し、市と協定を結んでから3年間、防災まちづくりの専門家(コンサルタント)を派遣し、それぞれの地域に合った防災まちづくり活動を進めている。(7地区協定締結済み)</p>	 <p>市民防災まちづくり学校での街の危険を知るワークの様子</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増したい</u>	
活動地域名	国分寺市	
設立年月	1978(昭和53)年4月	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例7

グループ名称	特定非営利活動法人 豊前の国建設倶楽部	
活動地域の特徴	<u>地方都市圏(都市より広域的な地域)</u>	
対応する災害	地震災害( <u>住民対応力の強化</u> )	
活動の概要	<p>■行政界を超えて、地域コミュニティをサポートする防災まちづくり活動  <u>過疎地域での広域連携による災害時要援護者の支援</u>  <u>防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</u>  <u>防災訓練</u></p>	
	<p>昭和61(1986)年、平松元大分県知事の提唱する「一村一品運動」の一貫である「豊の国づくり塾」に参加したメンバーが中心となって、地域づくりグループ「豊の国中津落ちこぼれ塾」を仲間13人で結成。          その後、大分と福岡の県境を流れる山国川を舞台にした“大綱引き”のイベントを開催することで、「県境を越えた」交流が始まった。また、1995年の阪神淡路大震災では、地域活動で得た経験を生かし、40名で1000人分の炊き出しを4カ所(4000人分)で行った。          現在は、山国川流域を舞台にした様々な交流イベントを通じて新たなコミュニティの構築を目指し、山国川流域の消防団協働で、災害弱者といわれる過疎地高齢者の地域避難訓練などの活動を実施している。</p>	 <p>消防団との土嚢づみ訓練の様子</p>
組織の特徴	住民系NPO(まちづくりNPO等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>広域的な交流をしたい</u>	
活動地域名	大分県、福岡県(山国川流域)	
設立年月	1986(昭和61)年	
ホームページ	<a href="http://www.buzennokuni.jp/">http://www.buzennokuni.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:katuya@hyper.ocn.ne.jp">katuya@hyper.ocn.ne.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 8

グループ名称	特定非営利活動法人 江東区の水辺に親しむ会	
活動地域の特徴	大都市圏(業務系市街地、商住複合市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)、風水害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■水辺に着目し、住民と行政、大学を結ぶ防災まちづくり活動を実施  <u>防災情報の共有・発信</u>  <u>防災をテーマに取込んだ地域活性化</u>  <u>防災まちづくり計画の検討</u></p>	
	<p>河川が流れていたり、水辺に接している地域の住民の方々に対して、今以上に水辺を身近に感じていただき、地域がさらに豊かで楽しいものとなるよう、河川や水辺に関するまちづくり、環境、景観、交流の活動とおして、江東区民に役立つことを目的として活動している。</p> <p>河川や水辺の視察見学会に加えて、東京海洋大学と協力し、江東区民の交流を深めながら、『江東区の水辺と緑を活かしたまちづくり考える懇談会』を実施、また、具体的な防災にも資するまちづくりとして、水辺を活かしたまちづくり(塩浜地区)の企画・提案活動も行っている。</p>	 <p>『江東区の水辺と緑を活かしたまちづくり考える懇談会』の様子</p>
組織の特徴	住民系NPO(まちづくりNPO等)	
支援制度の活用状況	県、国レベルのソフトなまちづくり支援事業の活用(都市再生モデル調査)	
活動ニーズとの対応	<u>専門家との協力関係をつくりたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>広域的な交流をしたい</u>	
活動地域名	江東区	
設立年月	2000(平成12)年9月。2002(平成14)年、NPO法人化。	
ホームページ	<a href="http://www.geocities.jp/mizubeland/">http://www.geocities.jp/mizubeland/</a>	
E-mail	<a href="mailto:info@talo-city.co.jp">info@talo-city.co.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例9

グループ名称	早稲田商店街	
活動地域の特徴	大都市圏(商住複合系市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、防災教育)	
活動の概要	<p>■コミュニティビジネスの観点から、儲かって楽しい防災まちづくり活動を展開  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>子どもの教育・啓発活動</u>  <u>災害時要援護者の支援</u>  <u>防災をテーマに取込んだ地域活性化</u></p>	
	<p>エコステーションなど、環境問題への取り組みから始め、自分たちの身の周りにある問題を、自分たちがやりやすいやり方でやっていくことで動ける、そんな実感を持ち、教育の問題、高齢者の問題、地域の安心・安全の問題、留学生の方や地域にお住まいの各国の方たちとのかわり方など、いろいろな問題を自分たちにできるやり方で取り組んでいこうという活動を行ってきた。          その延長線上で、まちで暮らす人間でなければ出来ない震災対策の活動や、日本中の商店街の仲間が互いに助け合う事業の必要性を感じ、防災まちづくりへの取り組みを行っている。          具体的には①震災疎開パッケージ(被災時に一時的に地方に疎開できる仕組み(発災以前は各地の名産品を受取る))の販売、②防災キャンプの実施、③災害時要援護者の支援(大学生の協力を得て独居高齢者の住宅の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るボランティア活動を実施、高齢者独居世帯への学生下宿の世話)、④震災グッズ販売(企業とタイアップし、飛散防止フィルムなど、震災グッズを販売)などをおこなっている。</p>	 <p>防災キャンプでの小学生の防災マップづくりの様子</p>
組織の特徴	商工系組織(商店街振興組合など)	
支援制度の活用	なし	
活動ニーズとの関係	<p><u>防災への関心を高めたい</u>  <u>目に見える防災まちづくりの成果を上げたい</u>  <u>広域的な交流をしたい</u>  <u>防災にも役立つコミュニティビジネスをしたい</u></p>	
活動地域名	東京都新宿区早稲田商店街及びその周辺地域	
設立年月		
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 10

グループ名称	ひらつか防災まちづくりの会
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)
対応する災害	地震災害(建物の耐震化対策、住民対応力の強化、防災教育)
活動の概要	<p>■様々な市民活動グループと連携し、広範な防災まちづくりを実施  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>子どもの教育・啓発活動</u>  <u>専門家ネットワークによる技術支援</u>  <u>防災情報の共有・発信</u>  <u>防災をテーマに取込んだ地域活性化</u></p> <p>元々、福祉活動、コミュニティ活動が盛んでNPOとなったまちづくりグループが複数ある花水地区で、大震災の時はどうなるのかという不安を住民が持っていたところ、阪神・淡路大震災の再現CDを見る機会があり、一挙に、様々なNPOをつないで、防災まちづくりを進めようというアクションが拡がり、「ひらつか防災まちづくりの会」が発足することとなった。          そして、各団体と連携しつつ、40回の防災講演会、8回のDIG(防災まち探検)、メディアとの連携、耐震補強モデル事業、外国語防災マニュアルの作成、IT防災、災害対策シミュレーションなどに取り組んでいる。</p>  <p>いま私たちにできる事は？ 防災を考える会</p> <p>防災探検まちあるき 花水防災ボランティア</p> <p>防災講演会 地域防災を進める会</p> <p>災害時ボランティアセンター運営訓練 ひらつか災害ボランティア</p>
組織の特徴	住民系組織
支援制度の活用状況	市町村のNPO等活用支援制度による助成(ひらつか市民活動ファンド助成)
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>専門家との協力関係をつくりたい</u> <u>街のどこが危険かを知りたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>仲間と協力して防災まちづくり組織をたちあげたい</u> <u>幅広く、活動内容を広報したい</u> <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u>
活動地域名	神奈川県平塚市
設立年月	2003(平成15)年8月
ホームページ	<a href="http://www.geocities.jp/hiratsukabousaimachidukuri/index.html">http://www.geocities.jp/hiratsukabousaimachidukuri/index.html</a>
E-mail	<a href="mailto:shinoken@ma.scn-net.ne.jp">shinoken@ma.scn-net.ne.jp</a>
記載年月	2005年7月

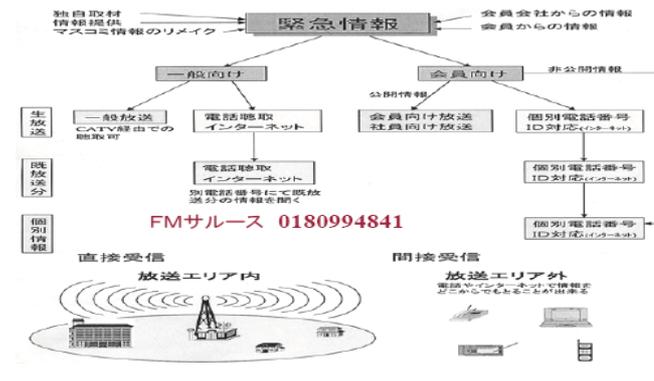
事例 1 1

グループ名称	目白駅周辺地区整備推進協議会	
活動地域の特徴	大都市圏(商住複合系市街地)	
対応する災害	地震対策(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ 専門家グループがリードし、防災まちづくり活動を展開  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>専門家ネットワークによる技術支援</u>  <u>防災情報の共有・発信</u>  <u>防災まちづくり計画の検討</u></p>	
	<p>平成元年に目白駅を中心に目白通り沿いに前後500m の地域の町会、商店会、地域グループ、学習院、川村学園、日本女子大などの学校、デザインなどの会社で構成された、目白駅周辺地区整備推進協議会ができ、目白駅前の再開事業、駅前広場整備などについて協議を行う場となった。  再開発が一段落後、平成14年度からは、目白通り整備も含め、「防災」、「防犯」というテーマで当該地区の将来を考える活動に入っていた。  新たに整備された駅前広場を活用したイベントの実施や、WEBGISを活用して(東京大学・都市計画研究室、(財)都市計画協会の協力の下でインターネット上の地図に防災関連情報を書き込み、共有する仕組み『<u>カキコマップ</u>』を立ち上げ)、街歩きなどを通じて、地域の危険度把握を行い、防災まちづくりについての提案活動を行っている。</p>	 <p>街や道の名づけ公募を行っ</p>
組織の特徴	住民系組織	
支援制度の活用状況	なし(※注)	
活動ニーズとの対応	<u>専門家との協力関係をつくりたい</u> <u>街のどこが危険かを知りたい</u> <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u>	
活動地域名	東京都豊島区目白駅周辺地域	
設立年月	1989(平成元)年	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 1 2

グループ名称	東京駅周辺防災隣組(東京駅・有楽町駅周辺地区帰宅困難者対策地域協力会)
活動地域の特徴	大都市圏(業務系市街地)
対応する災害	地震災害(帰宅困難者対策)
活動の概要	<p>■企業が協力し帰宅困難者対策を展開  <u>防災情報・技術の普及・啓発</u>  <u>防災訓練</u>  <u>帰宅困難者支援対策</u></p> <p>千代田区大手町、丸の内、有楽町地区(大丸有地区)は面積約119.1ha、従業員数21.4万人、日本のGDPの20%の企業本社が集中する地区であり、わが国の経済活動の中核機能が集中している。          昭和63年に作られた大丸有地区再開発推進協議会のまちづくり検討会の中で、「防災」について検討を行い、マグニチュード7級の直下型地震が発生した場合、千代田区では60万人を超える帰宅困難者が発生することを明らかになったことを受けて、企業が非常時に協力し活動を行う「東京駅周辺防災隣組」に結実した。          千代田区と協力し、帰宅困難者避難訓練を実施するとともに、非常時の情報共有システムの検討などを進めている。</p> <div style="text-align: center;"> <p><b>推進体制 (地域協力会 = 防災隣組)</b></p> <p>大丸有地区の防災推進体制</p> </div>
組織の特徴	企業系組織
支援制度の活用状況	なし
活動ニーズとの対応	<p><u>防災に関する基礎知識をつけたい</u>  <u>防災への関心を高めたい</u>  <u>幅広く、活動内容を広報したい</u></p>
活動地域名	東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町地区
設立年月	2004(平成16)年1月
ホームページ	<a href="#">なし</a>
E-mail	<a href="#">なし</a>
記載年月	2005年7月

事例 1 3

グループ名称	安心安全情報連絡協議会(多摩田園都市)
活動地域の特徴	大都市圏(新市街地)
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)
活動の概要	<p>■ 専門家グループがリードし、防災まちづくり活動を展開  <b>防災情報・技術の普及・啓発</b>  <b>専門家ネットワークによる技術支援</b>  <b>防災情報の共有・発信</b></p> <p>東急グループが開発した田園都市線沿線地域約5000ha(人口約50万人)を対象として、防災という観点から、多摩田園都市の地域防災力を高めること目的に、多摩田園都市防災まちづくり実行委員会が立ち上げられ、インターネットの利用率が高く、高額所得者が多いという地域の特性を活かした防災まちづくり活動が進められている。現在では「多摩田園都市防災まちづくり実行委員会」を発展的に解消し、「安心安全情報連絡協議会」を設立、継続している。</p> <p>具体的には、①コミュニティFMを活用した防災情報発信、②サロンド防災中川(防災知識を得て、まちづくりに参加できるスペース)の設置・運営、③シンポジウムの開催などを行って来た。現在は、サロンド防災(中川)の移転先を「NPO法人青葉まちづくりフォーラム」により選定中。</p>  <p>緊急情報</p> <p>独自取材情報提供 マスコミ情報のリメイク</p> <p>会員会社からの情報 会員からの情報</p> <p>一般向け</p> <p>生放送 一般放送 CATV経由での聴取可</p> <p>電話聴取 インターネット</p> <p>電話聴取 インターネット 別電話番号にて要放送中の情報を聴く</p> <p>FMサールス 0180994841</p> <p>会員向け</p> <p>公開情報</p> <p>会員向け放送 社員向け放送</p> <p>個別電話番号 ID対応(インターネット)</p> <p>個別電話番号 ID対応(インターネット)</p> <p>個別電話番号 ID対応(インターネット)</p> <p>非公開情報</p> <p>直接受信</p> <p>放送エリア内</p> <p>間接受信</p> <p>放送エリア外</p> <p>電話やインターネットで情報を聴取することも出来る</p> <p>FMサールスによる防災情報発信の仕組み</p>
組織の特徴	企業系組織
支援制度の活用状況	なし
活動ニーズとの対応	<p><u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>  <u>幅広く、活動内容を広報したい</u>  <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u></p>
活動地域名	川崎市、横浜市の一部(田園都市線沿線地域)
設立年月	2003(平成15)年、2005(平成17)年
ホームページ	なし
E-mail	なし
記載年月	2005年7月

事例 1 4

グループ名称	特定非営利活動法人 ながおか生活情報交流ねっと	
活動地域の特徴	地方都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)、風水害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ITを活用し地域活動の担い手を連携、防災活動を支援  <u>防災情報の共有・発信</u>  <u>専門家ネットワークによる技術支援</u>  <u>子どもの教育・啓発活動</u></p>	
	<p>地域のさまざまな人たちのパワーを結集し、地域情報の流通を促進し、地域住民の交流連携を推進することにより、地域のIT化支援及び地域の活性化を図り、情報化時代に対応した豊かな地域社会の実現を目指すため、長岡市及び周辺町村の6市町村の住民、行政職員、住民活動団体など、さまざまな人・組織が連携して立ち上げられた組織。</p> <p>住民活動組織に対するIT支援・イベント開催支援と独自企画のまちづくりイベントの企画実行を行っている。</p> <p>新潟・福島豪雨災害や新潟県中越地震において、各種BLOG及びITシステム構築を行うことによって、復旧・復興に大きな力を発揮した。また、実話を基に絵本の作成なども行っている。</p>	 <p>涙の実話。感動の一冊</p> <p>実話を元に作成した絵</p>
組織の特徴	住民系NPO(まちづくりNPO等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>幅広く、活動内容を広報したい</u>  <u>広域的な交流をしたい</u>  <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u></p>	
活動地域名	新潟県長岡市及びその周辺地域(中越地域)	
設立年月	2001(平成13)年	
ホームページ	<a href="http://www.soiga.com/npo-soiga/soiga.html">http://www.soiga.com/npo-soiga/soiga.html</a>	
E-mail	<a href="mailto:n-s@soiga.com">n-s@soiga.com</a>	
記載年月	2005年7月	

前回ワーキング以降整理した防災まちづくり事例

事例 1

グループ名称	豊橋市立津田小学校	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)、風水害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■パトロールを通じて安全・安心の地区まちづくりを推進          防災情報・技術の普及・啓発          専門家ネットワークによる技術支援          防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</p>	
	<p>本校では、総合的学習の大テーマを「生きる」とし、3年生は「地域の人と仲よくなろう」、4年生は「豊川と私たちの使う水」、5年生では「私たちの考えた安全な家・街」、6年生では「地震・防災」を学年テーマにして防災学習を進めている。子どもの防災学習が家庭を変え、各家庭の意識改革が地域に広がっていけば、地域防災を進める原動力となって、地域の防災対策も進んでいくものと考えた。</p> <p>本校では、数年前から夏季休業中にPTAの協力を得ながら子供の冒険心を満たす活動として「学校お泊まり会」を実施してきた。さらに、平成14年度には、特色ある学校づくりの一環として予算を取り、これまでの「学校お泊まり会」と、地域住民と学校が一緒になって行う防災対応訓練とを組み合わせた体験活動『津田小アドバイザー』として、新たに計画・実施した。</p> <p>平成15年度は、この活動の2年目で、防災体験活動により重点をおき、平成14年度の防災体験活動に加えて、防災無線の使用訓練やDIG活動も取り入れた。</p>	 <p>2004津田小アドバイザーの案内</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>防災に関する基礎地域をつきたい          専門家との協力関係をつきたい          防災まちづくりの担い手を増やしたい</p>	
活動地域名	愛知県豊橋市	
設立年月	2002(平成14)年度から(活動開始時期)	
ホームページ	<a href="http://www.tsuda-e.toyohashi.ed.jp/tsuda-e/tokusyoku.htm">http://www.tsuda-e.toyohashi.ed.jp/tsuda-e/tokusyoku.htm</a>	
E-mail	<a href="mailto:tsuda-e@toyohashi.ed.jp">tsuda-e@toyohashi.ed.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例2

グループ名称	駒ヶ岳火山防災会議協議会	
活動地域の特徴	地方都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	火山災害(避難対策、住民対応力の強化、防災教育)	
活動の概要	<p>■火山防災に関する啓発  <u>防災情報・技術の普及・啓発</u>  <u>防災情報の共有・発信</u></p> <p>火山防災に関する地域住民等への啓発事業として、昭和59年より「壁貼りタイプの防災ポスター(3回配付)」や「小冊子タイプの防災ハンドブック(6回配付)」を2年から3年に1回作成。協議会活動地域の全家庭に配布することにより地域住民の防災意識を高め、火山噴火に備えて、日頃からいざという時の準備を呼びかけている。</p> <p>また、次の時代を担う子供達にも駒ヶ岳火山のことを知ってもらうため、防災ハンドブックに子供のページをもうけるなどの工夫や防災教育用CD「駒ヶ岳の噴火のヒミツを探れ」を作成、学校への配付もしている。</p> <p>さらに、防災関係機関職員等のために「駒ヶ岳火山噴火地域防災計画図・昭和4年大噴火の記録」や「行政資料型ハザードマップ及び関係資料」を作成配付、防災講演会やフォーラム・シンポジウムの開催等、火山噴火に備えた防災教育・啓発活動にも努めている。</p> <p>全国の活火山を抱える自治体等から当協議会で作成した火山防災ハンドブック、火山防災ビデオ、協議会・啓発活動の歩み等関係資料の恵贈依頼も多く、火山防災の参考になればと送付をしている。</p>	 <p>これまで発行した防災ポスター、ハンドブック、防災教育用ビデオ、ホームページ作成CD</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>幅広く、活動内容を広報したい</u>	
活動地域名	北海道森町、鹿部町、七飯町、函館市(南茅部支所管内)	
設立年月	1980(昭和55)年	
ホームページ	<a href="http://www.town.hokkaido-mori.lg.jp/moriweb/bousai/bousai01.html">http://www.town.hokkaido-mori.lg.jp/moriweb/bousai/bousai01.html</a>	
E-mail	<a href="mailto:bousai@town.hokkaido-mori.lg.jp">bousai@town.hokkaido-mori.lg.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例3

グループ名称	相島少年消防クラブ(相島BFC)	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■常備消防機関の署所がない地区における防災活動の担い手の育成  <u>防災訓練</u>  <u>防災に関する学習</u>  <u>子どもの教育・啓発活動</u>  <u>人材の育成</u></p>	
	<p>昭和23年7月、生徒会の申し合わせにより、中学生の奉仕活動として「火の用心」を島内に呼びかけ、警火を促すため全校生徒が参加する夜回り活動を開始した。昭和28年7月に少年消防隊として再編成され、昭和30年11月に少年消防クラブとして再編成された。</p> <p>目的は、①火災予防の普及宣伝および防火思想の向上をはかる、②団体規律にのっとり、団体規律行動を学ぶ、③初期消火活動に努力する、④団体行動により、よき社会人となるよう自主性を育てる、としている。</p> <p>現在は、全校生徒が4名と少なくなったが、小型ポンプを使ったポンプ操法の訓練や消火器を使った初期消火訓練、心肺蘇生法訓練、「火の用心」を呼びかける夜回り活動、全家庭への「火の用心」のステッカー配布などの活動を続けている。</p>	 <p>署員の指導を受けながらの消火器訓練</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	粕屋北部消防組合	
活動ニーズとの対応	<p><u>防災訓練を活発にしたい</u>  <u>防災への関心を高めたい</u>  <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>  <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u></p>	
活動地域名	福岡県糟屋郡新宮町相島	
設立年月	1948(昭和23)年7月	
ホームページ	<a href="#">なし</a>	
E-mail	<a href="mailto:aibun@town.shingu.fukuoka.jp">aibun@town.shingu.fukuoka.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

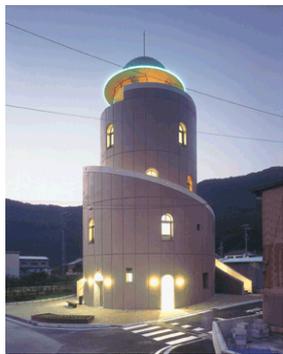
事例 4

グループ名称	京島文花連合町会、東京消防庁向島消防署	
活動地域の特徴	大都市圏(商業系・商住複合市街地、住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■大震災を想定した、街なかで行う実践的でリアルな防災訓練の実施 防災訓練</p>	
	<p>平成10年11月3日の祝日に午前9時から約30分に渡って実施された。 東京で一番危険と評価された京島を「東京で一番防災意識と行動力の強い街」に変えることを念頭に、京島三丁目の5つの町会をモデルとした「発災対応型防災訓練」のイメージを策定。従来の学校や広場に住民が集合して行政機関が訓練内容を設定する「行政依存型」ではなく、街なかを会場として町会役員等が被災状況を設定する「住民主体型」として実施された。 消防側の熱意が住民に伝わり、参加者は830名と、前年比約3倍となった。関係者以外の住民は、火災やけが人等の想定を知らされていないので、より実践的でリアルな訓練を企画できた。消火器や救急箱などは町会や個人が備える身近な物を使用させたことで、住民自身も街の状況がつかめ、備えの重要性を再認識できた。 従来の防災訓練の概念を大きく変えるとともに、住民から大きな支持が得られた。</p>	 <p>発災対応型訓練の開始状況（火災発生及び負傷者の状況）</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)、消防署	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>専門家と協力体制を作りたい</u> <u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u></p>	
活動地域名	東京都墨田区京島三丁目	
設立年月	活動開始、1998(平成10)年度	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例5

グループ名称	宝塚市視聴覚センター自主研究会「視聴覚教育研究会」	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(防災教育)	
活動の概要	<p>■防災教育ビデオ教材の自主制作と活用  <u>防災に関する学習</u>  <u>子どもの教育・啓発活動</u></p> <p>平成9年夏休みの研究課題に、宝塚市長尾台小学校5年生の健史君が、災害時の備えについて近くの住民107世帯を訪ねて調査した。それをもとにビデオ教材化していった。そのビデオ教材を平成10年6月に市内市立小中養護学校幼稚園に配布し、10月に解説書を配布した。</p> <p>ビデオでは、まず健史君が、家族と災害時の備えについて会話するところから始まる。そこで、近くの住民107世帯を訪ねて調査し、その結果を学級で発表する。途中、阪神・淡路大震災の市内の記録映像や、アンケート結果を字幕などで織り込みながら解説している。さらに、学級全体の取り組みの広がり、新たな課題設定から市役所で災害対策の担当職員等の話を聞く等、グループ調査・発表へと発展していく様子を描いている。</p> <p>市内学校幼稚園に配布し、授業での試写活用を促し、当該地域への防災高揚に寄与した。また、自治会等の団体への貸し出しなど、当該地域への防災啓発に実化した。</p>	 <p>ビデオのオープニングタイトル</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	防災への関心を高めたい	
活動地域名	兵庫県宝塚市	
設立年月	事業年度、1997(平成9)年度	
ホームページ	<a href="http://www.takarazuka.ed.jp/">http://www.takarazuka.ed.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:postman@takarazuka.ed.jp">postman@takarazuka.ed.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例6

グループ名称	三重県大紀町	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	津波災害(避難対策)	
活動の概要	<p>■高台への避難コースの確保が難しい地域に、人工的避難地として緊急避難塔を整備  <u>防災訓練</u>  <u>防災関連施設の維持・管理</u></p>	
	<p>河川が取り囲むようにして流れ、高台への避難コースの確保が難しい地域に、人工的避難地として緊急避難塔(錦タワー)の整備を行った。          錦タワーは、円筒形の鉄筋コンクリート製で高さ21.8mの5階建てであり、東南海地震津波の高さ6.5mを基準に、2階(8.1m)以上は浸水しない想定のもと、緊急時には500人程度避難できるスペースを確保することが可能である。          津波災害から生命を守る「安心」の塔として地域住民から親しまれ、防災意識の高揚が図られている。津波が来襲の際、どの場所からも5分以内に高台に避難することができるようになり、地域住民が安心して生活が営めるようになった。また、地震災害に対する避難所を利用した住民避難訓練は年中行事の一つとして定着し、毎年9月と12月に実施されている。</p>	 <p>錦タワー全景</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>防災への関心を高めたい</u>  <u>目に見える防災まちづくりの成果を上げたい</u>  <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u>  <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u></p>	
活動地域名	三重県大紀町	
設立年月	事業期間、1997(平成9)年度～1998(平成10)年度	
ホームページ	<a href="http://www.town.taiki.mie.jp/">http://www.town.taiki.mie.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:bos@town.taiki.mie.jp">bos@town.taiki.mie.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例7

グループ名称	生地婦人防火ひまわりクラブ	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	火災(住民対応力の強化、防災教育)	
活動の概要	<p>■手作り防火寸劇等による地域防火啓発 防災に関する学習</p>	
	<p>黒部市生地地区は、海岸線に長く伸び、風の強いところであることから、昔から火事が多かった。火事を減らすには住民の防火意識を高めるしかないとの市の判断と強い要請で、26年ほど前に防火クラブが結成された。</p> <p>5年後、「消火器や消火栓の取扱いや救急救護の練習など、地道な訓練を続けているわが防火クラブの存在を地域住民に知ってもらい、多くの人にその輪の中の一員に加わって欲しい」と考えるようになり、町主催で開かれる公民館フェスティバルの舞台の上からのアピールに取り組むこととした。</p> <p>平成4年には、火災原因1位のてんぷら油火災をテーマに寸劇風にした。その後、継続して活動をし、平成10年は、地震をテーマに「あ 地震！その時あなたは どうする。地震から身を守る十か条」というテーマで行った。</p> <p>クラブ員の役員はほとんど結成当時のままで、会員の数は徐々に増えている。「我が家から火事を出すまい」と申し合わせ、一家に一人のクラブ員を目指して確実な活動を行っている。地区の防災マップ作りなども行われ、ここ数年は地震災害への関心が高まっている。</p>	 <p>寸劇「火の用心」風景</p>
組織の特徴	住民系組織	
支援制度の活用状況	<p>年間助成金          消防協力費 黒部市から黒部消防署を通して 12000円          黒部消防署から 20000円          地区消防分団から 40000円          以上、活動事業費として使用</p>	
活動ニーズとの対応	<p>防災への関心を高めたい          仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</p>	
活動地域名	富山県黒部市生地地区	
設立年月	1979(昭和54)年結成。防火寸劇は1991(平成3年)から継続中。	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年4月	

事例 8

グループ名称	岩手県宮古市(旧田老町)	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	津波災害(避難対策)	
活動の概要	<p>■津波災害に強いまちづくり 住民による防災施設づくり 防災関連施設の維持・管理</p> <p>旧田老町は、過去に幾度となく津波による壊滅的な被害を受けてきた歴史があり、「津波田老」とまでいわれてきた。昭和8年の「三陸大津波」では911人が犠牲となっている。</p> <p>津波後の村議会では、津波にたびたび襲われ、再建をしてはまた流されるの繰り返しで、高台への移住や、全村民が満州にでも移住するか、といったようなことが真剣に議論された。しかし、村民一丸となって復興対策を進めることとなり、「田老村災害復旧工事計画」がたてられ百年の大計が始まった。</p> <p>昭和三陸大津波の翌年から始まった災害復興計画は、大防潮堤、安全に避難しやすい市街地の整備、避難路・避難場所の整備、防災行政無線の整備、津波観測システム等が整備され「津波に強いまちづくり」が進められており、かつて「津波太郎(田老)」とまで言われた町が「防災の町田老」として生まれ変わった。</p> <p>昭和53年に、津波対策としては世界的にも類のない大防潮堤が完成した。その後津波による被害もなく、全国的にも津波に強い町ということで防災関係者、学者、児童生徒等視察に訪れる人が多くなった。全国沿岸市町村の中には、この旧田老町の防災施設を参考に、施設整備を進めている自治体も数多くある。</p>	 <p>津波観測システムテレビカメラ並びに防災行政無線ス</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>目に見える防災まちづくりの成果を上げたい 新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい 防災施設の維持・管理を担いたい</p>	
活動地域名	岩手県宮古市(旧田老町)	
設立年月	事業開始、1934(昭和9)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.miyako.iwate.jp/">http://www.city.miyako.iwate.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:info@city.miyako.iwate.jp">info@city.miyako.iwate.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 9

グループ名称	特定非営利活動法人 日本災害救援ボランティアネットワーク	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(防災教育)	
活動の概要	<p>■阪神・淡路大震災で得た教訓を子どもたちに伝えていく仕組みづくり  <u>防災に関する学習</u>  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>子どもの教育・啓発活動</u></p> <p>阪神・淡路大震災で得た教訓を、大人だけでなく、次世代を担う子どもたちにも伝えていく仕組みづくりの一つとして、子どもたちを対象にした「わがまち再発見！ワークショップ」を企画し実施している。</p> <p>これは、実際に子どもたちがグループで地域を探検し、「まちの安全」をキーワードに自分たちで防災や防犯面でちょっと気になるところをチェックしながら、ワークシートにその状況や感じたことを記入し、撮った写真などをもとに『ちょっと気になるわがまちマップ』としてまとめるプログラムである。</p> <p>このプログラムの趣旨は、自分たちが住んでいるまちを歩き、自分たちの目でまちをチェックし、気になるところなどを発見するところにある。大人がいろいろと教えるのではなく、子どもたちが自分で気付き発見することで、喜びを感じ、楽しく活動させるところがポイントである。</p> <p>また、地域住民の方々と接することによって、自分たちが地域の一員であることを再認識し、より地域に関心をもつことで安全・安心につなげたいという狙いも込められている。</p> <p>主催者は、防災のことを意識して子どもたちに発見させるように仕掛けを用意するが、あえて「防災」ということばを使わないので、この活動を“防災とはいわない防災”とも言っている。</p>	 <p>マップづくりに挑戦</p>
組織の特徴	住民系NPO(まちづくりNPO等)	
支援制度の活用状況	<p>わがまち再発見！ワークショップは、「ぼうさい探検隊」という名称で(社)日本損害保険協会などと連携して全国各地で実施している。  <u>プログラムの内容は同じ。</u>  <u>(内閣府ホームページ「ぼうさい探検隊マップコンクール」参照)</u></p>	
活動ニーズとの対応	<p>街のどこが危険なのかを知りたい  <u>防災への関心を高めたい</u></p>	
活動地域名	全国各地	
設立年月	1998(平成10)年度	
ホームページ	<a href="http://www.nvnad.or.jp/">http://www.nvnad.or.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:master@nvnad.or.jp">master@nvnad.or.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 10

グループ名称	神奈川県鎌倉市 企画部総合防災課	
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■鎌倉市市民防災大学の開講 防災情報・技術の普及・啓発 防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</p>	
	<p>市民の中から防災リーダーを育成し、市民の手による防災活動の強化を図るため、鎌倉市市民防災大学を開講し、防災ひとづくりに努めている。開講期間は毎年7月から1月までで、受講者の募集については広報紙への掲載や自主防災組織等への呼びかけなどを通じて行っている。</p> <p>講座の内容としては、消火訓練、放水体験、普通救命講習、防災資機材取扱訓練、県の防災センター研修、市総合防災訓練への参加、防災シンポジウムへの出席などで、実践的な訓練や実習を中心に年間7回(おおむね月1回)程度行っている。必要な課程を終了した受講者は、鎌倉市地域防災推進員として認定している。</p> <p>平成8年度終了者62名、同9年度69名、同10年度65名の合計196名が修了し鎌倉市地域防災推進員として、地域の防災リーダーとして地域防災力の向上のための活動が期待される。</p>	 <p>開校式の様子</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	防災まちづくりの担い手を増やしたい 仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい	
活動地域名	神奈川県鎌倉市	
設立年月	1996(平成8)年度	
ホームページ	<a href="http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/index.html">http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/index.html</a>	
E-mail	<a href="mailto:master@city.kamakura.kanagawa.jp">master@city.kamakura.kanagawa.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 1 1

グループ名称	臨港工場消防協議会	
活動地域の特徴	大都市圏(業務系市街地)	
対応する災害	地震災害(防災技術の普及・啓発、防災教育) 火災(防災教育)	
活動の概要	<p>■会員事業所における防災対策についての発表会(防災発表会) 防災に関する学習 地区の現状(危険度)把握</p> <p>昭和35年、当地区に存在する工場等の集合体とした臨港工場消防協議会を設立し、相互の情報交換などを通じ地域の安全を向上させている。この協議会の事業の一つで、平成4年から毎月6月に定められた危険物安全週間の関係事業として、会員事業所における防災対策についての発表会を行っている。</p> <p>発表会の趣旨は、会員事業所が取り組んだ災害予防活動の体験や防災システム等について発表し合い、参加会員相互の安全性について再認識することにより、会員全体の災害予防能力の向上を目指している。また、日頃、情報交換の機会が少ない異業種事業所間の情報交換もこのような活動を通して活発となり、思わぬヒントを得て災害予防に努めている。</p> <p>発表会の中では、毎年3、4事業所が発表を行っているが、聴講している会員も防災担当者が主体となっており、発表内容は言わば石油化学等に関する専門的なものが多い傾向にある。</p> <p>平成17年度の発表内容は、「重油タンク油漏れ事故」「屋外タンク底板の腐食モニタリングに関する報告」「連続触媒再生式接触改質装置(CCR)の配管漏洩事故」「MMST工法による大断面トンネルの構築」で、このように互いの防災ノウハウや事故事例等を発表し合うことにより、会員事業所の防災担当者の防災意識の向上、ひいては地域の安全に大いに寄与している。</p>	   <p>防災発表会の様子</p>
組織の特徴	企業系組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>幅広く、活動内容を広報したい</p> <p>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</p> <p>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</p>	
活動地域名	京浜コンビナート地区	
設立年月	1960(昭和35)年度	
ホームページ	<a href="http://www.city.kawasaki.jp/84/84fire/about_us/svo/rinkousvo/dantai/danantai2/ir">http://www.city.kawasaki.jp/84/84fire/about_us/svo/rinkousvo/dantai/danantai2/ir</a>	
E-mail	<a href="mailto:84rinyo@city.kawasaki.jp">84rinyo@city.kawasaki.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 1 2

グループ名称	こうべまちづくり学校	
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、防災教育)	
活動の概要	<p>■ 専門的、実践的な知識を学び、地域のまちづくり活動を担う人材を育成  <u>防災情報・技術の普及・啓発</u>  <u>防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</u></p>	
	<p>平成9年9月、市民が安全についての専門的、実践的な知識を学び、地域のまちづくり活動を担う人材育成を目的に、「こうべ市民安全まちづくり大学」を創設した。平成14年度からは他のまちづくりに関する講座を統合し、「こうべまちづくり学校」を開校した。</p> <p>「こうべまちづくり学校」では、まちづくりに関する基礎的な考え方を学ぶ基礎講座と、専門的知識を学び考える専修講座の2講座で構成され、専修講座には防災に関するコースとして、「安全で安心なまちをつくる」防災・防犯コースとコミュニティづくりコースの2コースを設けている。</p> <p>防災・防犯コースは、安全で安心なまちづくりに必要な知識の習得を目的にした専門家による講演会形式の講座で、地震や土砂災害、様々なテーマで講演を行っている。コミュニティづくりコースは、コミュニティ安全マップづくりや災害図上訓練等、住民参加の安全なまちづくりのために役立つ手法を、ワークショップを通じて身につけることを目指している。</p> <p>両コースを修了した受講生のうち、希望者は市民安全推進員として登録され、地域での安全で安心なまちづくりの実践活動を行っていただくこととしている。市は市民安全推進員に対し、各種の情報提供や上級コース等の研修機会を設けることなどによって、その活動を支援していく。</p> <p>平成16年度末現在、修了生274名が市民安全推進員として登録している。推進員はそれぞれの地域において、コミュニティ安全マップの作成、子どもの視点からのまちの点検、災害図上訓練の実施、防災・防犯講習会の開催など、さまざまな形で安全なまちづくりを進めている。</p>	 <p>専修講座の様様</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>防災への関心を高めたい</u>  <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>  <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u></p>	
活動地域名	神戸市	
設立年月	1997(平成9)年度	
ホームページ	<a href="http://www.city.kobe.jp/cityoffice/02/050/demobody.html#kiki02_2a">http://www.city.kobe.jp/cityoffice/02/050/demobody.html#kiki02_2a</a>	
E-mail	<a href="mailto:kikikanri@office.city.kobe.jp">kikikanri@office.city.kobe.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 13

グループ名称	静岡県焼津市
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)
活動の概要	<p>■市内全自主防災組織に救助隊を結成  <u>防災訓練</u>  <u>人材の育成</u></p> <p>平成7年12月、「自分の命は自分で守る」、「自分達の地域は自分達で守る」の原則のもと、消防、警察及び自衛隊による組織的な救助活動が開始される前に、住民自らが救助・救出にあたる任務を持った救助隊を、市内の全自主防災組織内に編成した。</p> <p>各救助隊は、ロープ結索法や救助資機材の取り扱いなどの訓練を定期的に行っており、その指導には消防署救助隊や消防団員があたっている。各救助隊は、それぞれの地域における防災訓練等において、習得した技術・知識を他の自主防災会員に指導伝達し、いざという時に誰もが慌てず落ち着いて救助・救出活動ができるよう努めている。</p> <p>市としては、バール・スコップ・ジャッキ等の救助救出用の資機材を支給してきたが、近年は、地域の実情にあわせた資機材の整備を図るため補助制度を導入している。なお、当市における自主防災組織は、昭和51年度から昭和53年度の3年間で、自治会組織を母体として全市内において結成され、組織率は100%となっている。</p> <p>救助隊員を通じて一般の自主防災会員に広く救助・救出のための技術・知識が伝えられているため、市全体の救助・救出態勢は格段に向上したと考えられ、大規模災害時における効果ははかりしれない。</p>
	 <p>救助資機材取扱訓練</p>
組織の特徴	市町村
支援制度の活用状況	自主防災組織育成事業補助金
活動ニーズとの対応	<u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>
活動地域名	静岡県焼津市
設立年月	1995(平成7)年
ホームページ	<a href="#">なし</a>
E-mail	<a href="#">なし</a>
記載年月	2005年7月

事例 1 4

グループ名称	「災害時の日本語」研究グループ、弘前大学人文学部社会言語学研究室
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域) 地方都市圏(都市より広域的な地域)
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、防災教育)
活動の概要	<p>■「災害時に使う外国人のための日本語」マニュアル(全国版・コミュニティ版) 防災情報の共有・発信</p> <p>阪神・淡路大震災は、日本における外国人対策の不十分さを認識させた。外国人被災者の多くは日本語も英語も十分に理解できない人たちであり、そのような人々を情報弱者にさせないための方策をどうするかを考える必要があった。そこで、日本語に不慣れな外国人住民に緊急性の高い情報をどう伝えるかの調査を、社会言語学や日本語教育学を専門とする言語研究者が集まって行った。本事例は、日本語にも英語にも不慣れな外国人住民が、より適切な行動をとれるようにする情報の提供方法についてマニュアルとしてまとめたもので(「災害時に使う外国人のための日本語」マニュアル(全国版))、実際に弘前市で地域独自のものを作成し、市に提案した(「災害時に使う外国人のための日本語」マニュアル(コミュニティ版))。</p> <p>全国版の作成により、災害研究者や防災担当者が扱いきれなかった外国人向けの緊急情報の与え方を示すことができた。また、コミュニティ版の作成により、外国人のための地域に密着した防災システムの基盤ができた。新聞・テレビ・ラジオなどで紹介され、全国から問合せが殺到し、同様のマニュアルを作りたいという意見が多数届き、随時発送している。要請があれば、マニュアルの説明会も行っている。</p>  <p>災害が起こった時に外国人を助けるためのマニュアル(弘前版) 3巻</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)
支援制度の活用状況	なし
活動ニーズとの対応	防災への関心を高めたい 幅広く、活動内容を広報したい
活動地域名	東京都、青森県弘前市
設立年月	1995(平成7)年
ホームページ	<a href="http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/Default.htm">http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/Default.htm</a>
E-mail	<a href="mailto:kokugo@cc.hirosaki-u.ac.jp">kokugo@cc.hirosaki-u.ac.jp</a>
記載年月	2005年7月

事例 15

グループ名称	山形県鶴岡市	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(防災技術の普及・啓発、住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■自主防災組織の育成  <u>防災訓練</u>  <u>防災に関する学習</u>  <u>人材の育成</u></p>	 <p>市長より標旗が手渡される</p>
	<p>平成7年度末、市内21の全小学校区単位で自主防災組織が結成され、その組織の育成強化を図ってきた。自主防災組織員の防災意識の高揚や、知識・技術の普及を図ることが目的である。          平成10年度からは、小学校区単位の自主防災組織はある程度充実したと考え、さらに末端までの浸透を図るため、防災活動の主体となる町内会単位組織の結成、並びに育成強化に重点をおいて取り組んでいる。          町内会単位自主防災組織は、平成8年度末には僅か30組織であったにもかかわらず、平成9年度末には73組織、平成10年度は132組織と増え、現在では組織率が95%を超えており、町内会等の防災に対する意識が年々高まっていることの顕れであると考えている。</p>	
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>	
活動地域名	山形県鶴岡市	
設立年月	1995(平成7)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.tsuruoka.yamagata.jp/">http://www.city.tsuruoka.yamagata.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:tsuruoka@city.tsuruoka.yamagata.jp">tsuruoka@city.tsuruoka.yamagata.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 16

グループ名称	福島県下郷町 大内宿防災会	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■国重要伝統的建造物群保有地区における自主防災活動  <u>防災訓練</u>  <u>防災に関する学習</u>  <u>人材の育成</u></p>	
	<p>「大内宿」は、寄棟造りの茅葺屋根として、昭和56年4月、国重要伝統的建造物群保有地区として選定を受けた。平成5年4月1日に「下郷町大内宿防災会」が発足し、単体では消防団、婦人消防隊、大内宿火消組(大内地区消防団OBで組織)、江川小学校大内分校少年消防クラブが加わり、それぞれ特有の活動を展開し、平成10年度に自主防災組織として充実した組織活動を確立した。</p> <p>消防団は、火防検査と毎日の放送広報による予防活動のほか実戦訓練等を実施し、婦人消防隊は消防団との同一歩調での活動を行っている。また大内宿火消組は、日中の消防団員不足解消、団員との交歓、古式腕用ポンプ使用の放水による広報等を実施している。少年消防クラブは、春休みと夏休みに、拍子木をたたきながら一晩に2回の夜回りをするほか、花火をする日を年1回8月15日と定めて固く守る等、子供としての役割を担っている。</p> <p>このように、伝統的に引き継がれた相互扶助の精神から「下郷町大内宿防災会」を発足させ、全世帯が会員として加入し活動している。その他、各隊が特徴ある活動をして予防活動及び有事の際の消火体制を確立するとともに、一部補助を受けながらも独自の防災予算を確保し、積極的に文化財保護のため絶えず研鑽し改善を図っている。</p>	 <p>消火訓練の様子</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>防災訓練を活発にしたい</u>  <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>  <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u>  <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u></p>	
活動地域名	福島県下郷町大内宿	
設立年月	1993(平成5)年	
ホームページ	<a href="http://www.town.shimogo.fukushima.jp/index.shtml">http://www.town.shimogo.fukushima.jp/index.shtml</a>	
E-mail	<a href="mailto:shimogo31@bz01.plala.or.jp">shimogo31@bz01.plala.or.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 17

グループ名称	岩手県遠野地区防火管理者協議会(岩手県遠野地区消防事務組合)	
活動地域の特徴	地方都市圏(業務系市街地、商業系・商住複合市街地、住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(防災技術の普及・啓発、住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■防火管理者協議会活動 防災訓練 防災に関する学習 人材の育成</p> <p>管内事業所等に火災予防並びに防火思想の普及を図るため、防火管理者の行う防火管理について必要な知識・技術を研究し、会員相互の連絡協力を図り、防火管理を推進するため次のような各事業を展開している。(1)モデル事業所総合消防訓練、(2)防火管理者研修会、(3)動力消防ポンプ等の消防用設備等指導会。</p> <p>平成11年度から会員事業所の従業員を対象とした従業員防災教育を実施し、防火管理業務の充実、強化並びに家庭内における「火の用心」意識の向上を図る。事業所を挙げて一丸となってモデル事業所総合消防訓練を公開した会員事業所を表彰する。</p> <p>「企業は、地域の一住民」という意識が醸成されている。これまで事業所単位で計画、実行されてきた防火管理の重要性を基礎に、協議会に加入し、交流・研究することによって、災害時の地域住民に対する支援活動を視野にいれての防災活動へと発展している。具体的には、付近住宅の初期消火、小型動力ポンプを駆使しての延焼防止、傷病者の救護施設として場所の提供、飲料水の提供などである。このため、救急医療週間中の救急講演会、応急処置の講習会等にも欠かさず参加している。</p> <p>また、隣接企業間においては、出火を想定しての合同消防訓練の計画もあるなど、協議会活動によつての交流が活かされている。</p>	 <p>消火訓練の様子</p>
組織の特徴	企業系組織、その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用	なし	
活動ニーズとの関わり	<p><u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u></p>	
活動地域名	岩手県遠野地区	
設立年月	1985(昭和60)年	
ホームページ	<a href="http://www.tonotv.com/tonocity/kvukyuu/topupage02.htm">http://www.tonotv.com/tonocity/kvukyuu/topupage02.htm</a>	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 18

グループ名称	なぎさニュータウンなぎさ防災会	
活動地域の特徴	大都市圏(新市街地(ニュータウン等))	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、帰宅困難者対策)	
活動の概要	<p>■ニュータウンにおける地域ぐるみの防災対策  <u>防災訓練</u>  <u>防災に関する学習</u>  <u>防災関連施設の維持・管理</u>  <u>帰宅困難者支援対策</u></p> <p>なぎさニュータウンでは、昭和55年8月に自主防災組織を結成して防災に取り組んできたが、1,339世帯の都市型共同住宅ということから、必ずしも順調な運営とは言えなかった。そのような中で、平成7年1月、阪神・淡路大地震が発生したことから、阪神地域においてなぎさニュータウンと同条件である臨海部の高層共同住宅の被害状況を調査するとともに、資料収集や分析を行った。</p> <p>また、平成8年9月には、東京直下地震の被害想定も公表され、「自分たちの街は自分たちで守ろう」という自主防災意識が一層高まり、同年12月「防災会」という防災リーダー組織を結成した。そして、この組織が中心となって、都市型マンションにおける危機管理のあり方、防災コミュニティのあり方、地震発生時のあり方等について検討し、様々な防災対策に取り組んでいる。</p> <p>阪神・淡路大震災の教訓を生かして結成された「防災会」が、強力なリーダーシップのもと、「防災」から「お祭り」まで、都市型マンションの住民に「人の輪」をつくりあげた。防災の意識づけや高度な防災行動力に加え、各棟への防災倉庫の整備や各種防災資機材の整備も着々と進み、まさに災害に強い街へと変貌している。</p>	 <p>炊き出し訓練の様子</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u> <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>	
活動地域名	東京都江戸川区 なぎさニュータウン	
設立年月	1996(平成8)年	
ホームページ	<a href="#">なし</a>	
E-mail	<a href="mailto:nagisakk@pb4.so-net.ne.jp">nagisakk@pb4.so-net.ne.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 19

グループ名称	守口市門真市消防組合消防本部、(株)エフエムもりぐち	
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■コミュニティ放送における緊急情報放送システム等の取り組み 防災情報の共有・発信</p> <p>本システムは、全国のコミュニティ放送局に先駆け、阪神・淡路大震災後の平成7年8月に構築されたもので、24時間対応するものである。</p> <p>放送局が通常無人となる午後7時から翌朝7時までの時間帯には、守口市門真市消防組合消防本部の通信指令室の一角に設けられた遠隔放送マイクを利用して、消防職員が守口・門真両市内で発生した火災情報、地震情報等を直接放送している。一方、昼間の時間帯には、消防本部よりリアルタイムで情報をファックス送信し、アナウンサーが通常番組に割り込んで放送している。地震情報についても、消防本部に設置した地震計の震度を消防職員が同じく放送し、市民に市内の震度を一早く知らせる体制になっている。</p> <p>さらに、平常時の市民への防災情報提供についても、放送局のスタジオと消防本部通信指令室の間で、13時20分と17時の一日2回各5分間、前日及び当日の消防事故概要等を全職員が担当して放送している。加えて、毎月1、2回消防職員が放送局スタジオに出向き、約15分間の生番組「いきいきライブもりぐち」に出演して、防災について訴えている。</p> <p>緊急情報放送システムがスタートして数年が過ぎ、市民に理解され、アナウンサー役の消防職員も市民の顔を浮かべながら放送できるようになった。</p>	 <p>消防署員が番組に直接出演</p>
組織の特徴	消防署、企業系組織	
支援制度の活用状況	守口市、門真市から市広報番組と防災情報の委託	
活動ニーズとの対応	<p><u>専門家と協力関係を作りたい</u></p> <p><u>街のどこが危険かを知りたい</u></p> <p><u>防災への関心を高めたい</u></p> <p><u>幅広く、活動内容を広報したい</u></p> <p><u>広域的な交流をしたい</u></p> <p><u>防災にも役立つコミュニティビジネスを行いたい</u></p>	
活動地域名	大阪府守口市、門真市	
設立年月	1995(平成7)年8月	
ホームページ	<a href="http://fmhanako.jp/">http://fmhanako.jp/</a>	
E-mail		
記載年月	2005年7月	

事例 20

グループ名称	横須賀危険物安全協会、神奈川県石油商業組合横須賀支部	
活動地域の特徴	大都市圏(業務系市街地、商業系・商住複合市街地、住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ガソリンスタンドに「市民救命士」を配置 人材の育成</p> <p>横須賀危険物安全協会と神奈川県石油商業組合横須賀支部の両団体が「地域社会の安全に寄与する活動を積極的に推進していきたい」との申し出により、横須賀市消防局と検討を重ねた結果、ガソリンスタンドに「市民救命士」を配置するとともに応急救急セットを配備し、「市民救命士のいる店」として表示ステッカーを作成し掲出している。</p> <p>市民救命士とはガソリンスタンドの危険物保安監督者などの従業員で、消防局の開催する応急手当の普及講習のうち普通救命講習会以上を受講し、その修了証の交付を受け的確な応急手当が実施できる人達を言う。</p> <p>この市民救命士が市内に点在するガソリンスタンドに配置され、その周辺において傷病者が発生した際、いち早く現場に駆けつけ、配備されている応急救急セットを活用し、必要な応急手当を行って救急隊に引き継ぐという、いわゆる救命の連鎖を繋ぎ、救命率の向上と市民生活の安全を確保しようとするものである。</p> <p>さらに、大規模災害時には避難者の救出救護、応急手当を積極的に実施し、必要であれば応急救急セットの貸し出しを行う。</p> <p>応急救急セットは、横須賀危険物安全協会が購入して講習修了者に配備し、「市民救命士のいる店」の表示ステッカーは、神奈川県石油商業組合横須賀支部が作成し、講習修了者の配置されたスタンドに配布している。現在、市内の92%のガソリンスタンドに市民救命士が配置されている。</p>	 <p>ガソリンスタンドでの 応急救急訓練</p>  <p>ガソリンスタンドに掲 出されている市民救命 士のステッカー</p>
組織の特徴	企業系組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>防災への関心を高めたい  <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>          仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</p>	
活動地域名	神奈川県横須賀市	
設立年月	2000(平成12)年6月	
ホームページ	<a href="http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/syoubou/">http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/syoubou/</a>	
E-mail	<a href="mailto:ga-fb@city.yokosuka.kanagawa.jp">ga-fb@city.yokosuka.kanagawa.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 2 1

グループ名称	八戸消防設備協会	
活動地域の特徴	地方都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ 老人家庭への奉仕活動  <u>専門家ネットワークによる技術支援</u></p>	
	<p>当協会は、「消防設備士の養成と資質の向上を図り、消防用設備等の設置とその機能維持の完璧を期し、地域社会の福祉に寄与しよう」との呼びかけに賛同した79の事業所によって昭和50年10月に設立された。職種により、①電気工事、②管工事、③消火器、④メーカー、⑤管理者の5つの部会で構成されている。</p> <p>活動が軌道にのった4年目の総会において、地域社会に貢献できる活動をしようという発議があった。討論した結果、「災害弱者である高齢者を火災から守ることが防災の一翼を担っている協会としての責務である」との認識に至り、一人暮らし老人家庭を主な対象として奉仕活動を行うこととなった。消火器・家庭用火災感知器の取付け及び電気・ガス器具などの点検補修を行い、出火防止を図ることにより、高齢者を火災から守ろうとするものである。</p> <p>この活動のねらいとするところは、こうした奉仕活動にとどまらず、地域ぐるみの防災意識を醸成させることにある。地域のどこにどんな人が生活し、防災上どのようなリスクを背負っているか、このことを住民がよく知り、普段から注意を向けて声をかけ合う、こういった気配りが地域防災の原点であると考えている。</p>	 <p>ストーブの取扱説明</p>
組織の特徴	企業系組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>専門家と協力関係を作りたい</u>  <u>防災への関心を高めたい</u>  <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u></p>	
活動地域名	青森県八戸市、三戸郡8町村、上北郡2町の行政区域内	
設立年月	1978(昭和53)年	
ホームページ	なし	
E-mail	<a href="mailto:hachisyo@bz01.plala.or.jp">事務局(八戸消防本部予防課) hachisyo@bz01.plala.or.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 2 2

グループ名称	福島県郡山市	
活動地域の特徴	地方都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	風水害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■IT(情報通信技術)を活用した情報収集伝達訓練 防災情報の共有・発信</p>	
	<p>本市では、昭和61年に「8.5水害」、平成10年に「平成10年8月末豪雨災害」という2度の大きな水害を経験した。そこで、防災行政無線の整備を始め、情報収集伝達体制に力を入れている。特に、迅速かつ的確で「わかりやすい」情報として、デジタルカメラ、パソコンを活用することで、「画像」による情報収集伝達体制を構築しているところである。</p> <p>平成12年8月に実施された市総合防災訓練の中で、デジタルカメラ、携帯電話、パソコン、インターネット等の情報通信機器、ITを活用し、市役所(災害対策本部)と市及び消防本部の出先機関並びに避難所となる小学校などにおいて、ネットワーク型の情報収集伝達訓練を先駆的に実施した。各種システムを活用し、災害対策本部で画像を中心とした情報を収集するとともに、インターネットのホームページにより情報を伝達した。</p> <p>リアルタイムでわかりやすい「画像情報」を収集し、ホームページに掲載することにより、何処からでも情報を入手することができるという「共有化」の点で成果があった。また、国、県、市、避難所の連携などにも役立った。</p>	 <p>インターネットからの情報収集</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>防災訓練を活発にしたい 防災への関心を高めたい 新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</p>	
活動地域名	福島県郡山市	
設立年月	2000(平成12)年8月	
ホームページ	<a href="http://www.city.koriyama.fukushima.jp/www/toppage/000000000000/APM0">http://www.city.koriyama.fukushima.jp/www/toppage/000000000000/APM0</a>	
E-mail	<a href="mailto:ioho@city.koriyama.fukushima.jp">ioho@city.koriyama.fukushima.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 2 3

グループ名称	那賀郡消防組合	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■小学4年生に「防災博士」 防災に関する学習 子どもの教育・啓発活動</p> <p>郡内の人口が急増し、都市化が進むなかで、災害に強いまちづくりの一環として、子供の時から防災意識を植えつけようと、管内の保育園(所)及び幼稚園の32か所すべてに幼年消防クラブが結成され、園児、指導者、保護者が防火防災の啓蒙啓発活動に積極的に取り組んでいる。そのような中で、小学生に対しては、防火防災意識の向上を目的とした「防災博士講座」を実施した。</p> <p>主な対象は小学4年生で、社会科の校外授業に位置づけられている消防署見学の中で、防災博士チャレンジ講座として開催している。内容は、オリジナルな「防災博士講座テキスト」を作り消防署の仕事を理解してもらうとともに、那賀郡防災センターの体験施設を利用し、地震体験、煙体験、消防車両、救助訓練等の見学を行っている。本講座終了後、夏休み期間中に、ポスター公募や、更にステップアップした「防災博士初級認定講座」も実施している。</p> <p>小学4年生を対象にしたが、兄弟姉妹などでも受講したいとの要望がある時は受け入れることにしている、また、同伴の保護者にも受講してもらい、受講者には修了証及び認定カードを交付している。初級認定講座は、那賀郡の小学校合同で実施するため、他の小学校の交流も兼ね、夏休みの楽しい思い出作りにもなると好評を得ている。近年では更に高度な中級認定講座も新設されている。</p>	 <p>防災博士認定講座</p>
組織の特徴	消防署	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>	
活動地域名	和歌山県那賀郡岩出町	
設立年月	1996(平成8)年	
ホームページ	<a href="http://www.naga119.gr.jp/">http://www.naga119.gr.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:sirei@naga119.gr.jp">sirei@naga119.gr.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

グループ名称	横須賀危険物安全協会、神奈川県石油商業組合横須賀支部	
活動地域の特徴	大都市圏(業務系市街地、商業系・商住複合市街地、住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ガソリンスタンドに「市民救命士」を配置 人材の育成</p> <p>横須賀危険物安全協会と神奈川県石油商業組合横須賀支部の両団体が「地域社会の安全に寄与する活動を積極的に推進していきたい」との申し出により、横須賀市消防局と検討を重ねた結果、ガソリンスタンドに「市民救命士」を配置するとともに応急救急セットを配備し、「市民救命士のいる店」として表示ステッカーを作成し掲出している。</p> <p>市民救命士とはガソリンスタンドの危険物保安監督者などの従業員で、消防局の開催する応急手当の普及講習のうち普通救命講習会以上を受講し、その修了証の交付を受け的確な応急手当が実施できる人達を言う。</p> <p>この市民救命士が市内に点在するガソリンスタンドに配置され、その周辺において傷病者が発生した際、いち早く現場に駆けつけ、配備されている応急救急セットを活用し、必要な応急手当を行って救急隊に引き継ぐという、いわゆる救命の連鎖を繋ぎ、救命率の向上と市民生活の安全を確保しようとするものである。</p> <p>さらに、大規模災害時には避難者の救出救護、応急手当を積極的に実施し、必要であれば応急救急セットの貸し出しを行う。</p> <p>応急救急セットは、横須賀危険物安全協会が購入して講習修了者に配備し、「市民救命士のいる店」の表示ステッカーは、神奈川県石油商業組合横須賀支部が作成し、講習修了者の配置されたスタンドに配布している。現在、市内の92%のガソリンスタンドに市民救命士が配置されている。</p>	 <p>ガソリンスタンドでの 応急救急訓練</p>  <p>ガソリンスタンドに掲 出されている市民救命 士のステッカー</p>
組織の特徴	企業系組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>	
活動地域名	神奈川県横須賀市	
設立年月	2000(平成12)年6月	
ホームページ	<a href="http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/syoubou/">http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/syoubou/</a>	
E-mail	<a href="mailto:ga-fb@city.yokosuka.kanagawa.jp">ga-fb@city.yokosuka.kanagawa.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 2 4

グループ名称	兵庫県災害対策センター	
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害 風水害 火災	
活動の概要	<p>■災害対策の専用庁舎である「兵庫県災害対策センター」の管理・運営 防災情報の共有・発信</p> <p>阪神・淡路大震災当時、災害対策本部室は本庁舎の最上階にあり、激しい地震動により使用不能の状態となった。さらに、庁舎自体も大きな被害を受け、停電、断水、設備の損壊に加え、通信回線が輻輳するなど庁舎機能がダウンしたため、災害初動時における災害対策本部活動の大きな障害となった。</p> <p>このような教訓を踏まえ、兵庫県では、24時間監視即応体制の整備、フェニックス防災システムの構築など防災体制の整備に努めてきた。こうしたシステムを堅固な防災基盤で支え、確固たるものとする必要があるが、本庁舎は建築後30年を経過し、老朽化が進むとともに、先の震災の影響も懸念されていた。そこで、いかなる災害に対しても堅固で、発災初動時から災害対策本部機能を迅速的確に発揮するため、災害対策の専用庁舎である「災害対策センター」の整備を計画した。</p> <p>災害対策センターの完成により、大規模災害がいかなる場合に発生しても、災害対策本部機能を迅速かつ的確に発揮することが可能となった。センター開設以来、連日県内外から防災関係機関を始め、一般県民など多くの方々が視察や見学に来るなど、防災対策に関する意識の高揚につながっている。</p>	 <p>災害対策センター外観</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u> <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u></p>	
活動地域名	兵庫県	
設立年月	供用開始、1996(平成8)年	
ホームページ	<a href="http://web.pref.hyogo.jp/syoubou/taisaku/center.html">http://web.pref.hyogo.jp/syoubou/taisaku/center.html</a>	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 25

グループ名称	松山市防災センター	
活動地域の特徴	地方都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ 防災センターの整備 防災情報・技術の普及・啓発 防災情報の共有・発信</p>	
	<p>市民の防火・防災意識の高揚を目的に、保健所庁舎の整備に併せ、防災センターを整備した。自主防災組織や女性防火クラブ構成員の高齢化などにより、10歳代後半の中学・高校生等から30歳代の成年層の年代における防災意識の向上が課題となっている。このため、施設の対象年齢を幅広いものとするため、以下の特色を持ったものとした。</p> <p>1. 小学生以下でも防災に関する導入をスムーズにするため、アイキャッチキャラクターを設置するなど、親子で楽しみながら学ぶ防災施設とした。2. 地震災害の怖さを体験してもらうため、被災現場を再現したリアルな実寸大モデルを設置。3. 可能な限り文字表現を少なくし、ビジュアルな構成とした視聴覚体験コーナーを設置。</p> <p>市の広報誌やテレビ番組・全市民への利用案内等により、平成12年のオープン以来、約4万人の市民等が防災センターを利用し体験学習を実施した。</p>	 <p>防災ゲーム・クイズコーナー</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u>	
活動地域名	愛媛県松山市	
設立年月	1999(平成11)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.matsuyama.ehime.jp/bosai/sidou/center.htm">http://www.city.matsuyama.ehime.jp/bosai/sidou/center.htm</a>	
E-mail	<a href="mailto:bosai@city.matsuyama.ehime.jp">bosai@city.matsuyama.ehime.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 26

グループ名称	埼玉県	
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■震災に強いまちづくり点検マップ 防災情報の共有・発信</p> <p>地域の安全性、危険性を点検する仕組みづくりを検討するために、平成11年度に「防災まちづくりデータの効果的整備・活用に関する基礎調査」を行い、学識経験者等からなる調査研究委員会を設置した。</p> <p>委員会では、地震災害等の地域危険度に関する客観的データの整備状況を点検し、防災まちづくりの促進に資する効果的なデータの再編整備の検討を行うとともに、県民への有効な情報提供方策や防災まちづくりを促進する仕組みの検討を行った。その結果、平成12年度に県民への有効な情報提供方策として、大規模な地震の発生による災害の危険度、安全度に関する情報を、全県を対象とする既存の調査をもとに地図上に示した「震災に強いまちづくり点検マップ」を作成した。</p> <p>埼玉県として、初めて全県レベルの震災に強いまちづくりへの点検情報を地図情報(GIS)として再編整備し、県民向けの紙情報としての点検マップパンフレット(関連する講習会やイベントでも配布)、パソコンユーザー向けのWEB、学術研究者向けのCD-ROMなど、多様な媒体での情報提供を行っている。CD-ROMは防災に関心の高い県民なども独自に活用している。</p> <p>なお、平成14年度に一部内容を改め、「震災予防のまちづくり点検マップ」として発行している。</p>	
	 <p>点検マップ(表紙)</p>	
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	街のどこが危険かを知りたい 防災への関心を高めたい	
活動地域名	埼玉県	
設立年月	1999(平成11)年度	
ホームページ	<a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/A05/BC00/tenken/frame.htm">http://www.pref.saitama.lg.jp/A05/BC00/tenken/frame.htm</a>	
E-mail	<a href="mailto:a3165-02@pref.saitama.lg.jp">a3165-02@pref.saitama.lg.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 27

グループ名称	埼玉大学教育学部附属中学校 防災推進講座	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、防災教育) 火災(住民対応力の強化、防災教育)	
活動の概要	<p>■ 自宅から駅までの防災マップづくり 防災に関する学習 地区の現状(危険度)把握 子どもの教育・啓発活動 人材の育成</p> <p>本校では防災推進講座を開設しており、テーマを「災害に強い町作り」と設定している。「災害に強い町作り」を行うには、まず町がどのような状態にあるのかを知る必要がある。そこで、身近な自宅から駅までの防災マップを作ることになった。</p> <p>生徒各個人がそれぞれの調べる区間ごとに、危険性の高い場所や安全な場所を中心に記入した防災マップを製作した。主に、消火栓、避難場所、防火水槽などをそれぞれ調べて記入した。製作については、地図を利用して町の中を調査し、その地図に書きこんでいく形で作っていった。これにより、町の診断も同時にすることができた。さらに、防災マップを製作する過程で、地域住民に対して防災に関する取り組みについての聞き取り調査も行った。</p> <p>防災マップを製作することにより、防災に対する意識が向上し、町を防災という観点で意識しながら行動できるようになった。今後は、防災マップを改良して、どこへ出しても恥ずかしくないものにするとともに、災害時にどうしたらいいか家族で話し合いの場を設けるようにしたい。また、次に製作する際は、安全な場所をもっと探して、さらに役立つものにしたい。</p>	 <p>テーマ別発表時の資料</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	街のどこが危険なのかを知りたい 防災への関心を高めたい	
活動地域名	埼玉県浦和市	
設立年月	2000(平成12)年4月10日	
ホームページ	<a href="http://www.fucyu.saitama-u.ac.jp/">http://www.fucyu.saitama-u.ac.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:ando@fucyu.fucyu.saitama-u.ac.jp">ando@fucyu.fucyu.saitama-u.ac.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 28

グループ名称	玄界中学校少年少女消防クラブ	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	風水害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■離島防災を担う中学生 防災訓練 防災に関する学習 人材の育成</p> <p>玄界島島民のほとんどは漁業従事者であり、出漁中における島内の防災活動は高齢者、婦人、子供が主体となっている。このため、昭和46年7月に玄界中学校少年消防クラブが結成された。同クラブは3年生が正クラブ員で、1・2年生が準クラブ員として全校生徒で構成されている。</p> <p>各学期に1回活動している。内容は消火栓からの放水訓練や119番通報のやり方(1学期)、防災関連施設への視察研修(2学期)、心肺蘇生法、止血法、病人・けが人の運搬法などの救急救命講習の受講(3学期)などである。2003年度には島内すべての消火栓と防火貯水槽の位置を調査し、防災マップを作製して島内の全家庭へ配布した。訓練指導は、管轄する西消防署と福岡市防災協会が当たり、教職員が補助指導する。この他、火災予防運動時には島民の防災意識を高揚するため、予防広報等を実施している。</p> <p>同クラブは発足後30年以上を経過し、島内における位置づけも高く、島に残る同クラブ出身者の防災に関する意識レベルは非常に高い。なお、同クラブ発足後の玄界島における住宅火災発生は2件であり、犠牲者もない。</p> <p>2005年4月に玄界中学校少年消防クラブから玄界中学校少年少女消防クラブへ改名した。</p>	 <p>応急担架をつくる訓練の様子</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>防災訓練を活発にしたい 防災への関心を高めたい 防災まちづくりの担い手を増やしたい 仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</p>	
活動地域名	福岡県福岡市西区大字玄界島	
設立年月	1971(昭和46)年	
ホームページ	<a href="http://www.fuku-c.ed.jp/schoolhp/jhgenkai/">http://www.fuku-c.ed.jp/schoolhp/jhgenkai/</a>	
E-mail	<a href="mailto:jhgenkai@school.fuku.-c.ed.jp">jhgenkai@school.fuku.-c.ed.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 29

グループ名称	災害救援ボランティア推進委員会	
活動地域の特徴	全国(都市を超えた広域的活動)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)、津波災害(住民対応力の強化)、火山災害(住民対応力の強化)、風水害(住民対応力の強化)、火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■防災活動の担い手を育成、連携            防災情報・技術の普及・啓発            専門家ネットワークによる技術支援            防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</p>	
	<p>阪神・淡路大震災を教訓に1995年(平成7年)7月に東京で設立。災害救援ボランティアリーダーの育成・登録と地域防災力向上を目的とする民間団体で、下記の4つの事業を行っている。</p> <p>①講座事業として、災害ボランティアのリーダー養成と認定。②登録事業として、リーダー登録と地域ネットワーク編成。③地域事業として、自主防災会・学校・企業の防災活動への支援。④救援事業として、被災地での活動への支援。</p> <p>活動の中心地域は東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬の関東首都圏である。これまでに4日間の基礎講座で災害救援ボランティアリーダーを4000人近く認定している。うち、3300人近くが登録し、首都圏の主要な地域でネットワークを編成している。新潟県中越地震の支援活動では、群馬県と協働して1000名近くのボランティアを被災地に派遣した。</p>	<pre>           graph TD             A[「災害救援ボランティア基礎講座」受講] --&gt; B[講座修了者はSL(セイフティリーダー)*認定委員会へ登録申請]             B --&gt; C[SL(セイフティリーダー)として活動]           </pre> <p>*)災害救援ボランティア講座を修了し、認定を受けた人たちをセイフティリーダー(SL)と認定。</p> <p>図 セイフティリーダー養成の仕組み</p>
組織の特徴	住民系NPO(まちづくりNPO等)	
支援制度の活用状況	日本宝くじ協会よりの助成	
活動ニーズとの対応	<p>防災に関する基礎地域をつけたい            専門家との協力関係をつけたい            防災まちづくりの担い手を増やしたい</p>	
活動地域名	全国、関東首都圏が中心	
設立年月	1995年(平成7年)7月	
ホームページ	<a href="http://www.saigai.or.jp/">http://www.saigai.or.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:saigai_web@saigai.or.jp">saigai_web@saigai.or.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例30

グループ名称	八代環境パトロール隊	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)、風水害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■パトロールを通じて安全・安心の地区まちづくりを推進  <u>防災情報・技術の普及・啓発</u>  <u>専門家ネットワークによる技術支援</u>  <u>防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</u></p> <p>富山県氷見市八代地区は、人口が700人強、高齢化率40%を超える過疎化の進んでいる地区である。2000(平成12)年2月に「悪質商法追放モデル地区」に指定され、防犯組合が一人住まいの高齢者宅への訪問などの活動を行う中で大量のゴミ不法投棄を発見、これをきっかけに地区内の有志を募って、2001(平成13)年6月に「八代環境パトロール隊」が結成された。</p> <p>その後、ゴミ不法投棄物発見・回収、一人住まいの高齢者宅への訪問活動、地すべりの予兆現象の発見活動などを実施している。</p> <p>活動費は市から林道の下草刈りを請負い、得た収入を充当。毎月第2・第4日曜日を活動日とし、2人1組の4班編成で、警戒パトロールを実施。2003(平成15)年3月には、隊員が中心となり地区全体の防災訓練も実施した。</p> <p>当地区は不感地帯(70%強)であり、活動に不便さと危険性があり、車載型無線機6台、携帯4台を使用している。犯罪者や災害現場などの早期発見と未然防止、不法投棄者の摘発、隊員の安全を守るなどに威力を発揮している。</p> <p>NPO法人を設立し、平成17年10月1日より地域コミュニティバスの運行を行う予定。</p>	 <p>八代環境パトロール隊による下草刈りの様子</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	セブン・イレブンから無線機(車載3台、携帯2台) 宝くじ基金団体から無線機(車載3台、携帯2台)、活動本部(プレハブ2.5間×4間)1戸	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎地域をつけたい</u> <u>専門家との協力関係をつけたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>	
活動地域名	富山県氷見市八代地区	
設立年月	2001(平成13)年6月	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 3 1

グループ名称	心のあかりを灯す会	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、防災教育) 火山災害(防災教育)	
活動の概要	<p>■子どもたちへの被災体験の語り継ぎ 防災に関する学習 子どもの教育・啓発活動</p>	
	<p>平成14年1月19日(当時は、希望のあかりを灯す会)から毎年、阪神・淡路大震災の発災日周辺の土曜日に開催している。 当会は、練馬区防災課と一緒に区民の防災活動の支援を行う区民防災組織であり、『災害に負けないで頑張ろう！灯そう心の灯り』を合い言葉に、防災教育の支援を行ってきた。 神戸市東遊園地にある「希望のあかり」から分灯した灯りを囲み、被災体験を語り継ぐとともに、その教訓を生かし、また三宅島噴火災害等の自然災害を通して、命の大切さや人への思いやりを、子どもたちに伝えている。 さまざまな事業のほか、定例的に会議を開催し、会員間の防災情報の共有化を図り、会員の防災意識の高揚につなげている。また、子どもたちの前で防災意識を伝えることで、子どもたちの反応を肌で感じることができる。</p>	 <p>神戸の「希望の灯り」を灯して</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	活動費の一部を区が助成している。事務局は防災課。	
活動ニーズとの対応	防災への関心を高めたい 仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい	
活動地域名	東京都練馬区	
設立年月	2002(平成14)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.nerima.tokyo.jp/bousai/kokoro/">http://www.city.nerima.tokyo.jp/bousai/kokoro/</a>	
E-mail	<a href="mailto:bousai@city.nerima.tokyo.jp">bousai@city.nerima.tokyo.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例32

グループ名称	北須磨団地自治会	
活動地域の特徴	大都市圏(新市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ 自治会活動による防災・福祉コミュニティ活動  <u>防災訓練</u>  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>防犯活動</u></p> <p>当団地は、兵庫労働金庫15周年記念事業として1967年11月に入居を開始した世界的にも稀な労働者住宅団地である。1968年、北須磨団地自治会が結成され、活動が始まった。</p> <p>1995年1月17日、阪神・淡路大震災が発生。当地区は市街地と比べて被害が少なく、全壊7戸、半壊119戸。断水による給水対策や市街地への被災者救援活動が活発に行われた。</p> <p>1997年5月、須磨小学生連続殺傷事件が発生。地域住民による多井畑小学校児童の登下校時の送迎や夜間パトロールを実施した。この事件を契機に、自治会独自で防災防犯センターを設立、自治会役員が常駐し、よろず相談、小中高校生の勉強や地域ふれあいの場として活用されている。</p> <p>1996年10月には防災・福祉コミュニティを結成し、1999年10月には団地内ウォークラリーを重ねて安全について総点検するとともに、8回の検討委員会を開催し、友が丘安全マップを完成させ、全戸に配布した。また、毎年12月には総合防災訓練を実施しており、小学生から高齢者まで焼く1000人の参加者が集っている。</p>	 <p>北須磨団地入口の表示板</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>街のどこが危険かを知りたい</u> <u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>	
活動地域名	兵庫県神戸市須磨区友が丘	
設立年月	1968(昭和43)年	
ホームページ	なし	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 3 3

グループ名称	春日井市安全なまちづくり協議会	
活動地域の特徴	地方都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、防災教育) 風水害(住民対応力の強化、防災教育) 火災(住民対応力の強化、防災教育)	
活動の概要	<p>■安全・安心まちづくりポニター 防災情報・技術の普及・啓発 防災情報の共有・発信 防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</p>	 <p>公開講座の様子</p>
	<p>本協議会は、市民が安全で安心して暮らせるまちを目指して設立された。犯罪や災害に強い都市基盤の整備や、地域のふれあいと連帯の中で「安全ネットワーク」の形成など、市民と行政が一体になった活動を展開することにより、まちも心も明るい「安全都市・春日井」を実現をしていくことが目的である。</p> <p>本協議会は春日井市長を会長とし、市内115の各種団体に参加をいただいている。協議会は5つの部会に分かれ、それぞれの活動を展開している。また、安全アカデミーを卒業し、さらに養成講座を修了した「安全・安心まちづくりポニター」213人や、安全アカデミーを卒業した女性が中心となって結成された「安全・安心まちづくり女性フォーラム実行委員会」31人、そして小学校区ごとに地域の団体から推薦された190人の推進員も活動している。なお「ポニター」とは春日井市の造語で、「ボランティア+モニター」という意味である。</p> <p>平成14年11月に開催の全国安全都市市民サミットにおいて、市民レベルでの安全・安心まちづくりについて「全国安全都市市民サミット～2002春日井宣言」を採択し、全国に発信した。また、平成15年11月、市民レベルから始まった安全・安心まちづくりから、安全・安心に関する自治体の役割、人材育成などをテーマとして、「全国安全都市首長サミット」を開催した。</p>	
組織の特徴	市町村 企業系組織 住民系組織	
支援制度の活用状況	安全なまちづくり事業委託	
活動ニーズとの対応	防災訓練を活発にしたい 防災への関心を高めたい 仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい 防災まちづくりの担い手を増やしたい	
活動地域名	愛知県春日井市	
設立年月	1993(平成5)年6月30日	
ホームページ	<a href="http://www.city.kasugai.aichi.jp/somu/shiminanzen/gui-c2.html">http://www.city.kasugai.aichi.jp/somu/shiminanzen/gui-c2.html</a>	
E-mail	<a href="mailto:anzen@city.kasugai.lg.jp">anzen@city.kasugai.lg.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例34

グループ名称	神奈川県愛川町	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■応急手当普及推進の町」を全国ではじめて宣言し、応急手当の普及を一大町民運動とした活動  <u>防災に関する学習</u>  <u>人材の育成</u></p>	
	<p>愛川町では、阪神・淡路大震災後の平成7年度に防災アセスメントを実施し、平成8年度に地域防災計画の抜本的修正を行った。その際、計画策定の前提となる被害想定を負傷者数を、これまでの600人から1,200人としている。この負傷者に対する応急手当については、恐らく救急隊では対応できないことが想定されることから、町民の防災行動力が求められる。また、増加する救急需要の中、救命への期待はますます大きくなり、救命手当の普及は時代の要請となっている。</p> <p>そこで、本町では町民に対して、災害時に期待される初期消火、救出、避難誘導活動などとあわせ、救護活動に必要な応急手当の普及の推進につとめている。具体的には、昭和52年から平成4年まで「婦人の救急教室」を中心に、平成5年度から「私もわが家の救急隊員」をキャッチフレーズに応急手当の普及に努めている。さらに、この運動を一大町民運動とするため、平成13年5月に全国で初めてとなる「応急手当普及推進の町愛川」を宣言し、普及活動を展開している。</p> <p>普通救命講習会の受講者数は、平成10年度まで年間100人から500人未満で、平成11、12年に800人台となったが、宣言を契機に1500人以上の受講者数が見込まれる状況となった。2005年6月30日現在、7717人が普通救命講習(3時間コース)を修了し、人口比で18.56%となっている。当面の目標として、1世帯に1人の心肺蘇生法ができる人のいる町を目指している。</p>	 <p>「応急手当普及推進の町 愛川」宣言</p>
組織の特徴	市町村	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>防災への関心を高めたい          防災まちづくりの担い手を増やしたい</p>	
活動地域名	神奈川県愛川町	
設立年月	1977(昭和52)年	
ホームページ	<a href="http://www.town.aikawa.kanagawa.jp">http://www.town.aikawa.kanagawa.jp</a>	
E-mail	<a href="mailto:syoubou@town.aikawa.kanagawa.jp">syoubou@town.aikawa.kanagawa.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例35

グループ名称	ナパサクラブ(FM湘南ナパサ放送ボランティア)、SCNクラブ(湘南ケーブルネットワーク放送ボランティア)	
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(防災技術の普及・啓発、住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■市民の放送ボランティアによるラジオ及びテレビを通じた防災情報の発信の取組  <u>防災情報・技術の普及・啓発</u>  <u>防災情報の共有・発信</u>  <u>防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</u></p>	
	<p>阪神・淡路大震災を契機に、コミュニティ放送局FM湘南ナパサの市民放送ボランティア「ナパサクラブ」と湘南ケーブルネットワークの「SCNクラブ」は、大地震の危険性が警告されている地域にある放送局として、どのような形態でどのような情報が発信できるか検討した。</p> <p>ナパサクラブは、発足以来、FM湘南ナパサの放送に携わるスタッフとして「いざという時に役立つナパサ」を合言葉に、いつ地震が起こっても冷静沈着に放送できるように意識を高めている。具体的には、地震対策マニュアルを作成し、地震に対する基礎知識を身に付け、地震が起こった場合には迅速に放送できるように心がけている。一方、SCNクラブは、被災後の混乱の中、ケーブルテレビでは放送をすぐに立ち上げることができない可能性が高いが、ラジオは比較的早い段階で放送を開始することができると考えていた。</p> <p>そこで、同じ地域に存在する放送局として、大きな地震が発生した場合、どのような放送が可能かをお互いに検討した。その結果、誕生したのがラジオとテレビの市民ボランティアによる共同制作番組「地震！！その時あなたは」である。毎月、平塚を中心とした地域の防災関係者をゲストに迎えている。日常的なゲストの出演により、防災の一番の基礎である顔の見える関係を築くことを目標としている。</p>	 <p>番組収録風景</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>専門家と協力関係を作りたい</u>  <u>防災への関心を深めたい</u>  <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>  <u>広域的な交流をしたい</u></p>	
活動地域名	神奈川県平塚市、およびその周辺市町	
設立年月	1995(平成7)年	
ホームページ	<a href="http://sak2-2.tok2.com/home/napasaclub/">http://sak2-2.tok2.com/home/napasaclub/</a> <a href="http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/ioho/volun/s-club.htm#top">http://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/ioho/volun/s-club.htm#top</a>	
E-mail	<a href="mailto:napasaclub@mail.goo.ne.jp">napasaclub@mail.goo.ne.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例36

グループ名称	明親校区防災福祉コミュニティ	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 風水害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■「中学生等への防災教育」と「地元企業との災害時応援協定の締結」  <u>防災訓練</u>  <u>防災に関する学習</u>  <u>子どもの教育・啓発活動</u>  <u>人材の育成</u></p>	
	<p>神戸市では、阪神・淡路大震災の教訓をもとに、福祉活動と防災活動を進める防災福祉コミュニティの結成に力を入れており、明親校区防災福祉コミュニティは神戸市兵庫区ではじめて結成された組織である。</p> <p>明親校区防災福祉コミュニティでは、住民を主体として地域内の6つの企業と「大規模災害時における地域協力についての覚書」を締結している。締結後、協定企業と協力して防災訓練を実施するとともに、事業所訪問や防災交流会を開催してきた。また、活動内容を防火防災面から「健全な地域づくり」へと課題を広げた。その結果、地域内の小中学校の子ども達に地域への関心と防火防災への関心を持ってもらい、地域のふれあいを広げ、子ども達の健全な育成に寄与しようと防災訓練等を実施している。</p> <p>地域住民と地域内企業との信頼関係が深まり、子ども達とふれあうことにより、防火防災だけでなく非行の防止などにもつながり、安全で安心して暮らせるまちづくりが進んでいる。</p>	 <p>地元企業との合同放水訓練</p>
組織の特徴	住民系組織	
支援制度の活用状況	「神戸市防災福祉コミュニティ育成事業実施要綱」による	
活動ニーズとの対応	<u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>広域的な交流をしたい</u>	
活動地域名	兵庫県神戸市兵庫区	
設立年月	1996(平成8)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.kobe.jp/cityoffice/84/">http://www.city.kobe.jp/cityoffice/84/</a>	
E-mail	<a href="mailto:hvogo@office.city.kobe.jp">hvogo@office.city.kobe.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例37

グループ名称	伴地区自主防災会連合会	
活動地域の特徴	地方都市件(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(市街地環境の改善対策、住民対応力の強化) 風水害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■災害に強いまちづくり、人づくり  <u>防災訓練</u>  <u>防災に関する学習</u>  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>防災関連施設の維持・管理</u>  <u>人材の育成</u></p> <p>広島市安佐南区の伴地区では、3小学校区21の全町内会に自主防災会組織が結成され、それぞれが防災活動に取り組んで来た。平成7年9月に3小学校区を連合化してからは、伴地区自主防災会連合会として組織的な防災活動を活発に展開している。</p> <p>特に、平成11年6月29日に発生した豪雨災害(6・29豪雨災害)は、広島市において20名、安佐南区においても2名の犠牲者を数えるなど、莫大な人的・物的被害をもたらした。これを契機に地区住民の防災に対する「危機管理意識」は一気に高まった。</p> <p>伴地区においても甚大な被害が発生したものの、地域住民はこの災害から得た体験や教訓を将来に伝え、地域の防災対応能力を高める良い機会として捕らえた。それ以後、防災マップの作成、災害危険箇所の調査、地区内の災害弱者世帯の把握、生活避難場所運営マニュアルに基づく夜間宿泊訓練等、地区住民が一丸となって独自の防災活動を展開してきた。一方、防災関係機関とも綿密な連携を取り、総合防災訓練や防災フェアをはじめ、防災関係機関が行う各種防災行事には地区をあげて積極的に参加するなど、現在は4小学校区22の全町内会を含む地域と行政とが一体となって「災害に強いまちづくり・人づくり」を行っている。</p>	 <p>土のう訓練</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	宝くじ振興会による助成	
活動ニーズとの対応	<u>街のどこが危険かを知りたい</u> <u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>広域的な交流をしたい</u> <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u>	
活動地域名	広島県広島市安佐南区 伴地区	
設立年月	1995(平成7)年	
ホームページ	<a href="#">なし</a>	
E-mail	<a href="#">なし</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 3 8

グループ名称	毎日放送
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 風水害(住民対応力の強化)
活動の概要	<p>■ラジオ震災番組「ネットワーク1・17」を中心とした地震防災放送活動 防災情報・技術の普及・啓発 防災情報の共有・発信</p> <p>被災者に必要な情報を提供し、被災者の心の支えになるような番組をめざして誕生したのが「ネットワーク1・17」である。平成17年で11年目を迎え、「阪神・淡路大震災の記憶を語り継ぐこと」と「防災の基礎知識を伝えること」を2本の柱に継続している。</p> <p>平成7年4月15日にスタート。被災地の今を記録しながら問題点・課題を探り、復興の現実を見つめ、「被災地に向けた、被災者のための、被災者の支えとなる番組」を目指した。住居・仕事・福祉・まちづくり・ボランティア・行政・法律など様々なテーマを取り上げ、テーマに関するゲストに出演してもらっている。また、新たな災害による被災者を1人でも少なくしたいと考え、平成10年頃から「防災」のテーマを積極的に取り入れている。</p> <p>平成9年1月17日には、毎日放送と大阪タクシー協会が協力し、タクシー防災リポーター制度がスタートした。リポート車は、大阪タクシー協会会員の20社20車両を使用。リポーター乗務員は約50人で、任期は2年となっている。大地震、風水害、大事故(大火災)等が発生した場合、タクシー防災リポーターが毎日放送ラジオに情報を提供する仕組みで、毎日放送ラジオ報道デスクに専用の電話回線を設置している。日常的には、ネットワーク1・17でリポーターとして活躍しており、2年に1度研修会を開き南海地震などについて基礎知識を学んでもらっている。</p> <p>また、毎週全国で起きた地震を解説する「週間地震概況」で防災の知識啓発につとめている。</p>
組織の特徴	企業系組織
支援制度の活用状況	なし
活動ニーズとの対応	防災への関心を高めたい
活動地域名	大阪府
設立年月	1995(平成7)年
ホームページ	<a href="http://mbs1179.com/117/">http://mbs1179.com/117/</a>
E-mail	<a href="mailto:117@mbs1179.com">117@mbs1179.com</a>
記載年月	2005年7月



「ネットワーク1・17」の放送風景等

事例 3 9

事例 3 9

グループ名称	御蔵通5・6丁目町づくり協議会、ボランティアグループまちコミュニケーション	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ボランティアと地域住民の連携による震災対応と復興へのとりくみ  <u>防災まちづくり計画の検討</u>  <u>住民による防災施設づくり</u></p>	
	<p>阪神・淡路大震災の教訓は、人と人とのつながりを深め、敏速果敢な行動ができるコミュニティ作りに尽きる。そこで、その後の土地区画整理地区への認定により、平成7年4月半ばに一世代若返る形で御蔵通5・6丁目町づくり協議会(以下まち協)が結成された。9月に入り人手が手薄なまち協の要請もあり、ボランティア団体まち・コミュニケーション(以下まち・コミ)がまち協に参加した。まち・コミは離散した住民に区画整理のイロハを説き、活動報告を行った。さらに、慰霊祭、花まつり、夏まつり、餅つき会とイベントを積極的に手伝い、郊外仮設に移った人々を一時でも呼び戻すことに貢献した。</p> <p>現在、震災前の約2/3の世帯数が戻っているが、厳密に言えば新たに市営住宅2棟(94世帯)ができたことがその大きな要因となっている。さらに、その住民の1/3は他所から来た新住民である。今に続く各種イベントは新旧住民の融和に役立っている。まち協とまち・コミが主体となって共同住宅の建設を目論み、事務局をまち・コミが引き受け、一棟完成させた。</p> <p>平成13年度には集会所建設の話が持ち上がり、市内各所の集会所見学の結果、古民家風のものが良いと意見集約された。城崎郡香住町の古民家を観光バスで見学に行き、復興基金3,000万と地区負担800万で移築を決定した。自分達でやることは自分達でやろうと、今までに慰霊塔の基礎掘削やコンクリート打ち、新公園でのコンクリート打ちや芝張りをして実績を積んでいる。</p>	 <p>共同住宅「みくら5」</p>  <p>集会所完成を前に</p>
組織の特徴	住民系組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p>防災への関心を高めたい  <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>  <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>  <u>目に見える防災まちづくりの成果を上げたい</u></p>	
活動地域名	兵庫県神戸市	
設立年月	1995(平成7)年	
ホームページ	<a href="http://park15.wakwak.com/~m-comi/">http://park15.wakwak.com/~m-comi/</a>	
E-mail	<a href="mailto:m-comi@bi.wakwak.com">m-comi@bi.wakwak.com</a>	
記載年月	2005年7月	

事例40

グループ名称	東京都世田谷区 若林町会	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■「災害助け合いネットワークづくり」の推進で地域ぐるみの防災対策 防災訓練 防災に関する学習 地区の現状(危険度)把握 人材の育成</p> <p>若林地区は世帯数が多く、狭い道路や行き止まり道路が多い上、中央を南北に環状7号線が、東西に世田谷線(電車)が走り地域を4つに分断しており、災害に対して地域が一体となつて立ち向かう態勢づくりが難しい地域である。こうした中であつて、若林町会防災部は「自らの安全は自ら守る」自助の考えと、「自分たちのまちは自分たちで守る」共助の考えに立ち、地域の連帯意識を高め、心のふれあひ住みよいまちづくりをめざし、昭和63年4月に活動を始めた。</p> <p>阪神・淡路大震災では、災害時の救出・救護や安否確認、高齢者や障害者等の避難誘導などで隣人同士の助け合いは不可欠であり、家族から向こう三軒両隣まで助け合いの輪を広げていくことがいかに大切かを再認識させられた。そのため、近年では、家族や隣近所相互の協力態勢を整え、いざという時に近所同士による助け合いのしくみを確立する「災害助け合いネットワークづくり」を推進している。日ごろから防災訓練、防災教室などを通して、防災行動力を向上させることはもとより、地域住民同士のコミュニケーションを深め、災害時には地域ぐるみで立ち向かえる態勢をめざし、以下の取り組みを実践している。①地域の実態把握と行政への提言(平成8年から継続)、②防災ボランティアの育成(平成10年から強化して継続)、③防災教室(平成11年から継続)、④防災フェア(平成12年から継続)。</p>	 <p>街かど防災教室</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	世田谷区より防災区民組織活動奨励金	
活動ニーズとの対応	<u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>	
活動地域名	東京都世田谷区若林町	
設立年月	1988(昭和63)年3月	
ホームページ	<a href="http://www.city.setagaya.tokyo.jp/topics/syuchoujo/wakabayashi/wakachoukai/#">http://www.city.setagaya.tokyo.jp/topics/syuchoujo/wakabayashi/wakachoukai/#</a>	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 4 1

グループ名称	北九州市立大学、小倉南消防署、小倉南区役所、小倉南区市民防災会連合会	
活動地域の特徴	大都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化、防災教育) 火災(住民対応力の強化、防災教育)	
活動の概要	<p>■「カレッジ防災士」事業の展開(地域防災活動におけるコラボレーションの実践) 防災情報・技術の普及・啓発 防災ボランティアのネットワーク化、リーダー育成</p> <p>北九州市小倉南区にある北九州市立大学北方キャンパスには約4000人の学生が在籍している。彼らの多くに、地域防災や災害時のボランティア活動に関わりたいという意識があった。このような若い世代の防災意識の高まりが、地域の災害対応力の向上に繋がることから、大学当局の快諾を得て、「カレッジ防災士」事業をスタートした。</p> <p>(1)大学生の防災・救急知識の習得。平成14年度は試行的に体育会系の学生70人に「救命講習」を実施。平成15年度からは、正規の授業の中で防災講義(1コマ90分)、救命講習(2コマ180分)を履修。平成16年度までに防災講義、救命講習を履修した。468人を「カレッジ防災士」と認定した。また平成17年度は約700人の学生が履修しており、救命講習に新たに、AED(自動体外式除細動器)の実技を取り入れた。</p> <p>(2)「カレッジ防災士」の役割。大学または自宅周辺で大規模災害が発生した場合、初動時の救助、初期消火、避難誘導活動及び災害対策本部への情報送信などを担当する。また、災害の規模によっては、学内の施設を活用した「ボランティアセンター」の開設も担うこととなる。</p> <p>(3)将来の展望。防災、救急の基礎知識を習得した卒業生が、それぞれの社会生活の場において、地域防災の即戦力として携わることができるとともに、本市において大規模災害が発生した場合、「カレッジ防災士」の卒業生が全国から駆けつけ、「ボランティアリーダー」の役割を果たしてくれることを期待する。</p>	 <p>講義風景</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>	
活動地域名	福岡県北九州市	
設立年月	2002(平成14)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.kitakyushu.jp/~k6413021/cg.html">http://www.city.kitakyushu.jp/~k6413021/cg.html</a>	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 4 2

グループ名称	INS 岩手山火山防災検討会	
活動地域の特徴	地方都市圏(都市より広域的な地域)	
対応する災害	火山災害(避難対策)	
活動の概要	<p>■「ひと」と「ひと」のネットワークによる岩手山火山防災  <u>防災情報・技術の普及・啓発</u>  <u>防災情報の共有・発信</u>  <u>専門家ネットワークによる技術支援</u></p> <p>岩手県内の産学官の研究交流組織である「岩手ネットワークシステム(INS)」では、地域連携の活動を活発に行っていたが、同研究会の一つである「地盤と防災研究会」の中に「INS 岩手山火山防災検討会」を立ち上げ、岩手山の火山防災について強力な旗振りを始めた。</p> <p>この検討会には、国、県、岩手山周辺6市町村、ライフラインから山岳協会や農業協同組合、さらには地元テレビ局や新聞社などの報道機関まで40余りの機関の関係者が個人の資格で参加し、忌憚の無い意見交換で縦割り行政の欠陥を補い、互いに顔が見える“ひと”と“ひと”のネットワークで公的な防災対応を先導、支援する役割を果たしてきた。</p> <p>公的な委員会が作成にあたった「岩手山火山防災マップ」や「岩手山火山防災ガイドライン」の作成、避難訓練などの実施に実質的に貢献し、検討会のメンバーが火山防災意識の啓発のために開催、あるいは参加したシンポジウムや住民説明会は150回を超えている。毎月第3土曜日に開催される会合は、1998年5月の立ち上げから54回を数え、研究者・防災関連機関・報道機関・住民の連携による「減災」への試みは、岩手方式として注目され、わが国の今後の火山防災のあり方の指針の一つになり得るものと評価されつつある。</p>	 <p>INS 検討会</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>専門家と協力関係を作りたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u> <u>広域的な交流をしたい</u> <u>新たな技術を活用して、地域の防災力を高めたい</u>	
活動地域名	岩手県	
設立年月	1998(平成10)年	
ホームページ	<a href="http://mtiwate.cande.iwate-u.ac.jp/">http://mtiwate.cande.iwate-u.ac.jp/</a>	
E-mail	<a href="mailto:saito@iwate-u.ac.jp">saito@iwate-u.ac.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 4 3

グループ名称	徳島県徳島市 内町自主防災会	
活動地域の特徴	地方都市圏(業務系市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■緊急事態時の地域防災マップの作成  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>防災関連施設の維持・管理</u></p> <p>1, 140世帯が加入する内町自主防災会は、徳島市で2番目に大きく、加入区域に市役所、ターミナルビル、裁判所、新聞社、放送局、ホテル等を抱えている市街の中心部に位置した自主防災組織である。</p> <p>当防災会は、日ごろから防火防災訓練をはじめ、図面による図上作戦等様々な活動を行っている。そのなかで、大規模災害発生時に速やかに防災体制を確立し、情報収集等の防災活動を実施するために、「内町地区防災マップ」を作成した。</p> <p>徳島市が平成10年に作成した防災マップには病院、避難所のほか、非常持出品のチェックリストや市内全域の主要防災機関及び液状化予測地域が記載されており、内容の充実した理解しやすいものであったが、A1サイズと非常に大きく、折りたたまれたものであった。</p> <p>そこで当防災会は、見やすく、分かりやすく、掲示しやすいをコンセプトに、避難場所を赤、公園を緑で表示し、A3サイズにパウチ加工を施した「内町地区防災マップ」を作成し、加入地域の全世帯及び全事業所に配布した。</p> <p>今後30年以内に50%の確率で発生が予想される南海地震に、一糸乱れぬ行動で助け合える自主防災会を目指して、今後の防災対策の在り方を検討し、実践している。</p>	 <p>非常用食料の試食</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>街のどこが危険かを知りたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u>	
活動地域名	徳島県徳島市	
設立年月	2000(平成12)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.tokushima.tokushima.jp/shobo/bosai taisaku/gaivo30.html">http://www.city.tokushima.tokushima.jp/shobo/bosai taisaku/gaivo30.html</a>	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 4 4

グループ名称	北九州市消防局	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(防災教育) 火災(防災教育)	
活動の概要	<p>■ 消防士さんといっしょ 防災訓練 防災に関する学習 子どもの教育・啓発活動</p> <p>北九州市消防局では、防火・防災のプロである消防職員が「ゲストティーチャー」として小学校に出向き、小学4年生の社会科において消防職員が直接教壇に立ち、児童とふれあう児童参画型の体験授業「消防のしごと」を行うことにより、児童の防火・防災教育の充実を図ることとした。</p> <p>全国初の事業として、平成12年度から「未来の消防士」モデル事業という名称でスタートしたが、平成13年度からは「消防士さんといっしょ」に事業名を改称している。同時に、学習資料として「消防のしごと」を毎年改訂し、市内全4年生に配布している。</p> <p>小学4年生の社会科授業「火事からくらしをまもる」11時間授業(平成14年度から3・4年生社会科授業「火事をふせぐ」9時間授業)のうち2時間を担当している。具体的には、以下のような体験重視型の学習を中心に行っている。一方で、「消防のしごとの重要性」と「児童が命を守るために何ができるのか」や「命の大切さ」などを考えられる授業になるような工夫もしている。</p> <p>(1) 119番通報装置(模擬電話回線)による通報訓練、(2) スモークマシンにより無害な煙を教室に充満させての避難訓練、(3) 訓練用水消火器を使つての消火器取扱訓練、(4) 防火服・防火帽・ゴム長靴・空気呼吸器などを実際に装着したり手で触れたりする体験、(5) 消防士の実体験を話し、命の大切さについて考える。</p> <p>平成16年度は、市内対象校(私・国立含む)134校中、121校で実施(90.3%)。平成17年度は、市内対象校136校中、132校で実施予定(97.1%)。私・国立、養護学校1校含む。</p>	  <p>児童参画型の体験授業</p>
組織の特徴	消防署	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防火訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u>	
活動地域名	福岡県北九州市	
設立年月	2000(平成12)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.kitakyushu.jp/~k0400101/index_2.html">http://www.city.kitakyushu.jp/~k0400101/index_2.html</a>	
E-mail	<a href="mailto:shou-jinii@mail2.city.kitakyushu.jp">shou-jinii@mail2.city.kitakyushu.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 4 5

グループ名称	北九州市防災協会 小倉北支部	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 風水害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■地域社会への安全な環境づくりの推進(かけこみ119番制度) 防災訓練 防災に関する学習</p> <p>北九州市防災協会小倉北支部では、阪神・淡路大震災以降、「地域ぐるみの自主防災体制の確立が重要である」という行政指導とともに、事業所も地域に貢献すべきであるといった声があがり、その方策について検討を行った。その結果、火災や風水害などの災害発生時に事業所が行う災害支援体制の一つとして、平成12年12月13日に「かけこみ119番制度」を発足させた。</p> <p>市民が駆け込んできたときや自らが災害を認知したときは以下の活動を行い、会員事業所としてできる範囲内で積極的に協力し、地域の安全に関与していくものである。</p> <p>1. 119番をする。2. (駆けつけた市民に)初期消火活動や消火器の無償貸出をする。3. (駆けつけた市民に)救助資機材等の無償貸出をする。4. その他会員事業所で協力できる事項。5. 協力事業所であることを市民に知らせるためにステッカーを貼付する。</p> <p>また、同制度については様々な予防行事を通じて市民に広報するとともに、店舗や事業所の見やすい場所に「駆け込み119」のステッカーを貼付している。</p> <p>市民防災会の会合でかけこみ119番制度の市民広報を行った結果、協力事業所の近くの住民には安心を提供することができた。事業所にあっては自主防災の意識の高揚が図られ、積極的な地域への貢献姿勢が見られるようになり、災害時に近くの幼稚園等に応援駆けつけを約束する事業所が現れるなど、災害弱者への気配りが芽生えてきている。</p>	 <p>「駆け込み119」のステッカー</p>
組織の特徴	企業系組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	防災への関心を高めたい 防災まちづくりの担い手を増やしたい	
活動地域名	福岡県北九州市	
設立年月	2000(平成12)年	
ホームページ	<a href="http://www.city.kitakyushu.jp/~k6412021/kakekomi119.htm">http://www.city.kitakyushu.jp/~k6412021/kakekomi119.htm</a>	
E-mail	<a href="mailto:kyoukai50_kita@s8.dion.ne.jp">kyoukai50_kita@s8.dion.ne.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 4 6

グループ名称	赤十字防災ボランティア「ましき」	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 風水害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■赤十字防災ボランティア「ましき」の結成とその活動</p> <p>防災訓練 防災に関する学習 人材の育成</p> <p>平成7年の阪神・淡路大震災の教訓を受け、平成8年4月～平成9年3月に、日赤熊本県支部の協力のもと、防災ボランティア養成講座が益城町において実施された。受講者は受講した知識・技能を地域社会に役立てたいと考え、益城まちおこし塾(地域づくりボランティアグループ)と協力し、主旨に賛同する町民を加え、赤十字防災ボランティア「ましき」を立ち上げた。</p> <p>防災ボランティア「ましき」を結成する時点で、所要の人員を如何に集めるかが最大の課題であった。幸い、益城町は自衛隊OBが多く住んでいる土地柄であるため、公務員退職者に的を絞って結成の趣旨説明会を実施し、賛同者をもって組織した。</p> <p>結成当時、地域における自主的な防災ボランティア団体は県内にも例を見ず、町行政に対して、その有益性・重要性を理解いただくために趣旨説明を行い、町のボランティア連絡協議会に加入するとともに、災害時の他団体との協力体制整備を取り進めた。これらの活動により、防災団体としての承認を受け、町行政との連携を図り、防災計画の中に災害時ボランティア活動等を取り込んでいただくことを強くアピールした。また、実災害地に対しては、平成9年7月の集中豪雨による山崩れ、土砂流発生時に避難所での炊き出しの実施、平成11年の台風18号では、日本赤十字熊本支部が行った宇土、八代、水俣市への救援物資輸送を支援した。</p> <p>平時の活動においても積極的に町の行事等に参加し、災害時のビデオ放映や防災ボランティアのパネル展示等を行いながら、災害時のボランティアの有益性について啓発活動に努めている。</p>	 <p>ボランティア本部設置訓練</p>
組織の特徴	住民系組織	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>防災に関する基礎知識をつけたい</u></p> <p><u>専門家と協力関係を作りたい</u></p> <p><u>防災訓練を活発にしたい</u></p> <p><u>防災への関心を高めたい</u></p> <p><u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u></p> <p><u>防災まちづくりの担い手を増やしたい</u></p>	
活動地域名	熊本県上益城郡益城町	
設立年月	1997(平成9)年	
ホームページ	<a href="http://www.pref.kumamoto.jp/shinkoukyoku/kamimashiki_hp/kikaku/volunteer/parts/ma">http://www.pref.kumamoto.jp/shinkoukyoku/kamimashiki_hp/kikaku/volunteer/parts/ma</a>	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 4 7

グループ名称	清水寺警備団	
活動地域の特徴	大都市圏(商業系・商住複合市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化) 風水害(住民対応力の強化) 火災(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■世界文化遺産「清水寺」を守る警備団の実践 防災訓練 防災まちづくり計画の検討 防災関連施設の維持・管理</p> <p>世界文化遺産である清水寺は年間400万人を超える参拝者があり、日本を代表する寺院である。その貴重な文化財等を維持管理し、火災等の災害から守ることを主な目的として、昭和18年頃から寺関係者が自主的な巡回警備等を実施していた。その後、昭和23年から門前町の有志の人々が集まり、巡回警備等に加わり、清水寺警備団が結成され、現在に至っている。</p> <p>通常は清水寺とその周辺地域で毎日2名1組で行う夜間巡回警備を行っている。この他、夜間特別拝観や御開帳など各種祭礼時等には特別警備を行い、年末には徹夜警備を実施している。なお、東山自衛消防連絡協議会にも所属し、毎年、東山消防署とは年2回の文化財防火運動の期間中に消防訓練を合同で実施し、防火防災の協力体制を強固にしている。</p> <p>京都市には、全国の国宝建造物の約20パーセント、重要文化財建造物の約14パーセントがある。その大切な国民の財産を火災等から守ることを目的として、文化財市民レスキュー体制の構築と育成指導を平成12年度から鋭意推進しているところである。しかし、当団体は昭和23年から先駆的な活動を展開しており、この地道でかつ継続した活動が、現在の文化財市民レスキュー体制の構築につながったものである。なお、清水寺を世界文化遺産として後世に残すためには、自助、共助及び公助が一体となって進められることが前提であり、そのモデルケースがこの歴史ある清水寺警備団である。</p>	 <p>放水訓練とドレン チャー</p>
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u> <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u> <u>防災施設の維持・管理を担いたい</u>	
活動地域名	京都府京都市 清水寺周辺	
設立年月	1948(昭和23)年	
ホームページ	<a href="http://www.kiyomizudera.or.jp">http://www.kiyomizudera.or.jp</a>	
E-mail	なし	
記載年月	2005年7月	

事例 4 8

グループ名称	高知市立大津小学校	
活動地域の特徴	地方都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(防災教育) 風水害(防災教育)	
活動の概要	<p>■災害に強いまちづくりプロジェクト～大津を災害に強いまちにしたい～ 防災訓練 防災に関する学習 子どもの教育・啓発活動</p> <p>高知市は、平成10年9月24日から25日にかけて秋雨前線の停滞に伴う集中豪雨により大規模な被害を受けた。大津小学校校区内では、4,164世帯のうち2,594世帯が床上浸水し、168世帯に床下浸水の被害が発生した。また、大津小学校では、校舎・屋内運動場とも床上150cmの浸水に見舞われ、ライフラインの復旧も含めて10月1日まで臨時休校となった。</p> <p>その時の経験をもとに大津小学校では、平成13年9月より総合的な学習の時間を活用し、本格的に「災害に強いまちづくりプロジェクト」の活動を行っている。</p> <p>具体的には、災害に対する意識付けを行うため、日本赤十字社及び高知市防災対策室から防災やボランティアについての全体的な話を聞いた。また、夏休みに地域や防災関係機関を訪問し、災害に対するインタビューや調べ学習をすることを課題として与えた。</p> <p>また、高知地方気象台・日本赤十字社・高知大学・高知市防災対策室等で防災に関する専門的な知識や情報の調査収集を実施した。また、地域の人々の体験談や危険場所のチェック等も実施した。防災関係機関等での情報収集・調査・体験を付箋に書き出し、情報を整理してまとめた。それを凝縮したものを再構築し、防災パンフレットを制作した。大津地区で平成13年度新たに結成された自主防災組織4組織と合同で防災訓練を実施し、次年度からは毎年継続して子どもたちが企画・運営する「大津子ども防災訓練」を実施している。平成16年度には改訂版の防災パンフレットを作成し、平成17年度も継続してプロジェクトを進めている。</p>	 <p>大津子ども防災訓練の様子</p>
組織の特徴	その他(PTA、消防団、学校等)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<u>防災に関する基礎知識をつけたい</u> <u>専門家と協力関係を作りたい</u> <u>街のどこが危険かを知りたい</u> <u>防災訓練を活発にしたい</u> <u>防災への関心を高めたい</u>	
活動地域名	高知県高知市	
設立年月	2001(平成13)年	
ホームページ	<a href="http://www.d-km.jp">http://www.d-km.jp</a>	
E-mail	<a href="mailto:ohtsu-e@kochinet.ed.jp">ohtsu-e@kochinet.ed.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

事例 4 9

グループ名称	東久留米自主防災研究会	
活動地域の特徴	大都市圏(住宅系既成市街地)	
対応する災害	地震災害(住民対応力の強化)	
活動の概要	<p>■ 市民が災害に強いまちにするために「防災まちづくり学校」を開講  <u>防災訓練</u>  <u>防災に関する学習</u>  <u>地区の現状(危険度)把握</u>  <u>人材の育成</u></p>	 <p>図上防災訓練の様子</p>
	<p>東久留米自主防災研究会は、市民大学“災害に強いまちづくり”—東久留米をもっと知ろう—を受講した有志で平成14年1月30日に結成した。講座終了後、自主防災の勉強をもう少し続けてみようという人たちが14人(男性6人、女性8人)で発足した。男性は全員サラリーマン定年退職者で、女性は専業主婦で自治会や民生委員、赤十字などでボランティア活動に参加している人たちが多い。</p> <p>「防災まちづくり学校」の開設は、例会で研究会の活動目標やスケジュールについての話し合いを続けるなかから出てきた。東久留米市を災害に強いまちにするには「防災まちづくり学校」の設立が有効であるとの結論になった。</p> <p>「防災まちづくり学校」は9月25日～12月18日までの毎週木曜日に開くことになった。「自分たちのまちは自分たちで守る」という考えから合計13回のカリキュラムを組んだ。経費を削減するために、純然たる外部講師は「図上防災訓練」「東久留米市の農業」「先進地区の自主防災組織」の3回だけにし、「災害時の行政の対応」「東久留米市の都市計画・防災体制」「救急救護の講義と実習」などは市役所の関係職員にお願いした。さらに、「阪神大震災に学ぶ」「地震だ！ あなたならどうする」「家庭の安全対策」などは会員自身が講師になり、講座を受け持つことにした。</p> <p>講師の依頼、広報、会場運営などは会員が行う。自治会にダイレクトメールを送り、受講生を募集したところ、自治会や自主防災組織などから24人の受講希望者があつた。市会議員も受講生として参加している。</p> <p>現在は会員も37名に増え、活動内容も、①防災まちづくり学校、②市民自主企画講座、③出前講座、④自主防災かわら版の発行など、多岐にわたっている。</p>	
組織の特徴	自主防災組織(自主防災会、自治会など)	
支援制度の活用状況	なし	
活動ニーズとの対応	<p><u>防災に関する基礎知識をつけたい</u>  <u>街のどこが危険かを知りたい</u>  <u>防災訓練を活発にしたい</u>  <u>防災への関心を高めたい</u>  <u>仲間と協力して防災まちづくり組織を立ち上げたい</u>  <u>幅広く、活動内容を広報したい</u>  <u>広域的な交流をしたい</u></p>	
活動地域名	東京都東久留米市	
設立年月	2002(平成14)年1月30日	
ホームページ	なし	
E-mail	<a href="mailto:higashikurume-iishubousaiken@earth.nifty.jp">higashikurume-iishubousaiken@earth.nifty.jp</a>	
記載年月	2005年7月	

民間と市場を活かした防災力向上に関する  
専門調査会報告書  
- 骨子案 -

内閣府（防災担当）

## 目次（案）

### はじめに

- 1．背景
- 2．専門調査会の目的

### まちづくりワーキンググループ

- 1．まちづくりワーキンググループの目的
- 2．ワーキンググループの検討による成果
  - (1) 防災まちづくりポータルサイト
  - (2) 全国防災まちづくりフォーラム

### 企業評価・業務継続ワーキンググループ

- 1．企業評価・業務継続ワーキンググループの目的
- 2．ワーキンググループの検討による成果
  - (1) 事業継続ガイドライン
  - (2) 事業継続ガイドラインチェックリスト
  - (3) 事業継続計画の文書構成モデル例
  - (4) 「防災に対する企業の取組み」自己評価項目表
  - (5) 企業の防災の取組みのPR文書（「防災報告書」仮称）

### 災害時の規制緩和（地域防災活動計画モデル研究）に対する研究

### 今後実施すべき成果のフォローアップ

### 今後検討すべき課題

### 主に他の検討の場で扱われている事項の進捗状況

## 防災まちづくりワーキンググループ関連事項

### 今後実施すべき成果のフォローアップ

1. 防災まちづくり事例調査
  - これまでの調査事例のフォローアップ
  - 新たな事例の追加調査
  
2. 防災まちづくりポータルサイト
  - 防災まちづくりポータルサイトの管理・運営
  - ポータルサイト構築で収集・整理した情報を活用した防災まちづくり活動の支援ガイドブックの作成
  
3. 全国防災まちづくりフォーラムの開催
  - 防災フェア in 仙台における全国防災まちづくりフォーラムの開催

### 今後検討すべき課題

1. 事例データの更なる充実方法の検討
  
2. ホームページの更なる充実と合理的なメンテナンス体制の検討
  
3. 防災まちづくりフォーラムの来年以降の実施方式の検討
  
4. 防災まちづくりをどのように防災の国民運動の中で位置づけ推進していくかの検討